平 成 ２７ 年 度

（2015 年 度）

決算等審査意見書

日 野 市 監 査 委 員

日 野 市 各 会 計 決 算 及 び
各基金の運用状況審査意見書

写

日　監　第　４　７　号
平成２８年(2016年)８月１８日

日野市長
大　坪　冬　彦　　様

日野市監査委員　　石　田　　等

日野市監査委員　　鈴　木　勝　豊

平成２７年度日野市各会計決算及び各基金の運用状況審査意見について

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定に基づき、審査に付された平成２７年度日野市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付します。

目　　次

第１　審査の概要 ---------- 1
１　審査の対象 ---------- 1
２　審査の期間 ---------- 1
３　審査の手続 ---------- 1

第２　審査の結果 ---------- 2
１　総　括 ---------- 2
⑴　総合決算の概要及び総括意見 ---------- 2
⑵　総合決算額の推移 ---------- 4
⑶　基金の積立及び取崩状況 ---------- 6
⑷　市債の借入及び償還状況 ---------- 7
２　一般会計 ---------- 8
⑴　歳入歳出決算額の状況 ---------- 8
⑵　歳入決算状況 ---------- 9
①　歳入決算額における前年度との比較 ---------- 9
②　財源別歳入決算額の比較 ---------- １０
③　歳入決算状況の内訳 ---------- １２
⑶　歳出決算状況 ---------- ２５
①　歳出決算額における前年度との比較 ---------- ２５
②　性質別歳出決算額の比較 ---------- ２６
③　歳出決算状況の内訳 ---------- ２８
⑷　予算の流用状況 ---------- ３５
３　国民健康保険特別会計 ---------- ３７
⑴　歳入決算状況 ---------- ３７
⑵　歳出決算状況 ---------- ４１
４　土地区画整理事業特別会計 ---------- ４４
⑴　歳入決算状況 ---------- ４４
⑵　歳出決算状況 ---------- ４６
５　下水道事業特別会計 ---------- ４７
⑴　歳入決算状況 ---------- ４７
⑵　歳出決算状況 ---------- ４９

６　介護保険特別会計　----------　５０
⑴　歳入決算状況　----------　５０
⑵　歳出決算状況　----------　５２
７　後期高齢者医療特別会計　----------　５４
⑴　歳入決算状況　----------　５４
⑵　歳出決算状況　----------　５５
８　実質収支に関する調書　----------　５７
⑴　総合実質収支の比較　----------　５７
⑵　総合単年度収支の比較　----------　５７
９　財産に関する調書　----------　５８
⑴　公有財産　----------　５９
①　土地及び建物　----------　５９
②　有価証券　----------　５９
③　出資による権利　----------　５９
⑵　物　品　----------　５９
⑶　債　権　----------　５９
⑷　基　金　----------　６０
10　基金の運用状況　----------　６４

第３　意見・要望等　----------　６５

参考　平成２７年度普通会計決算の状況　----------　６８

注　記

イ　文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。そのため、合計等と符合しない場合がある。

ロ　比率（％）は、原則として小数点以下第２位を四捨五入した。

ハ　構成比率については、内訳の計が１００．０％とならない場合がある。

平成２７年度日野市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書

第１　審査の概要

１　審査の対象

⑴　平成２７年度日野市一般会計歳入歳出決算
⑵　平成２７年度日野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
⑶　平成２７年度日野市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
⑷　平成２７年度日野市下水道事業特別会計歳入歳出決算
⑸　平成２７年度日野市介護保険特別会計歳入歳出決算
⑹　平成２７年度日野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
⑺　平成２７年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
⑻　平成２７年度各会計の実質収支に関する調書
⑼　平成２７年度財産に関する調書
⑽　平成２７年度各基金の運用状況を示す書類

２　審査の期間

平成２８年６月２８日から平成２８年８月１日まで

３　審査の手続

審査にあたっては、市長から提出された一般会計、各特別会計の決算書及び付属書類並びに基金の運用状況を示す書類について、地方自治法等関係法令に準拠して調製されているかどうか、決算の計数は正確であるか否かを検証するとともに、予算は適正に執行されているか、基金は適正に運用されたか等を主眼として、関係書類、帳票類と照合その他通常実施すべき審査手続きにより実施した。

第２　審査の結果

１　総　括

⑴　総合決算の概要及び総括意見

平成２７年度日野市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算の総額は、表１に示すとおりである。

審査に付された各会計の決算書及び決算付属書類は、地方自治法及び関係法令の規定に従い、会計原則にそって作成されている。総括的に予算の執行状況をみると、地方自治法及び関係法令等に基づき事務処理がなされ、概ね適正に執行されていることが認められた。

更にこれらの計数についても、関係諸帳票及び証書類と照合した結果いずれも符合し、また出納閉鎖日（平成２８年５月３１日）現在における平成２７年度歳計剰余金と、指定金融機関が発行した証書類とを照合検算した結果、その金額は合致しており、当年度における決算を適正に表示しているものと認められた。

表１

平成２７年度一般会計及び

区分 / 会計		予算現額	歳入			歳
			決算額	構成比	収入率	決算額
一般会計		64,571,875,000	64,122,654,940	58.3	99.3	61,229,272,970
特別会計	国民健康保険特別会計	20,837,516,000	20,222,724,203	18.4	97.0	20,058,219,544
	土地区画整理事業特別会計	4,964,780,000	4,926,536,744	4.5	99.2	4,684,313,979
	下水道事業特別会計	5,470,336,000	5,189,722,812	4.7	94.9	5,088,022,652
	介護保険特別会計	11,898,136,000	11,783,089,651	10.7	99.0	11,777,421,582
	後期高齢者医療特別会計	3,808,220,000	3,778,904,201	3.4	99.2	3,763,815,459
	合計	46,978,988,000	45,900,977,611	41.7	97.7	45,371,793,216
総合計		111,550,863,000	110,023,632,551	100.0	98.6	106,601,066,186

なお、当年度予算にかかる主要施策その他の事業執行については、地方自治法及び関係法令の規定に基づいて適正に処理され、概ね所期の目的が達成されているものと認められた。

主要施策の取り組み

公共施設等総合管理計画の策定、戦後70年平和事業の実施、第三次男女平等行動計画の策定、保育園の待機児童解消への取り組み、子どもたちの放課後充実事業、総合教育会議の設置と大綱の策定、学校施設の整備・改善、学校環境の安全・安心、第3期「日野人げんき！」プランの策定、困難を抱えた方への相談支援、子どもの貧困対策、市立病院第2次改革プランの推進、南平体育館の建替基本計画の策定と多摩平テニスコートの改修、体力・運動能力向上への一校一取り組みの実施、スポーツボランティア等の養成、日野市立図書館開設50周年記念事業の実施、広域化による可燃ごみ処理施設の建設、広域化に伴う周辺環境整備、『水都・日野』の魅力発信、生物多様性地域戦略の策定、新たな環境情報センターの整備、自然エネルギーの活用推進、災害から命を守る防災力向上、危険ドラッグ等薬物乱用防止に向けた取り組み、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の円滑な導入とコンビニ証明書交付サービスの開始、安全で快適な道路整備、農地の保全と都市農業の推進、空き家対策の推進、TOYODA BEER 復刻プロジェクト

各特別会計歳入歳出決算総括表

（単位：円：％）

出		歳入歳出決算差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源			
構成比	執行率		継続費逓次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越繰越額	実質収支額
57.4	94.8	2,893,381,970	0	124,899,000	0	2,768,482,970
18.8	96.3	164,504,659	0	0	0	164,504,659
4.4	94.4	242,222,765	0	105,000,000	0	137,222,765
4.8	93.0	101,700,160	0	0	0	101,700,160
11.0	99.0	5,668,069	0	0	0	5,668,069
3.5	98.8	15,088,742	0	0	0	15,088,742
42.6	96.6	529,184,395	0	105,000,000	0	424,184,395
100.0	95.6	3,422,566,365	0	229,899,000	0	3,192,667,365

⑵　総合決算額の推移

３か年度における総合決算額の推移は、表２の⑴に示すとおりである。平成２５年度を１００．０とした場合、歳入では前年度が１０４．３であるのに対し、当年度は１１２．４、歳出では前年度の１０４．３に対して当年度１１１．９の指数を示している。

表２の⑵は、各会計決算額による本年度と前年度との総合比較を示したものである。歳入で７９億７，１３２万円（７．８％）の増加、歳出で７２億２，０７６万５千円（７．３％）の増加となっている。

表２の⑵

総　　括

区分 / 会計		歳入					
		平成２７年度		平成２６年度		増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
一般会計		64,122,654,940	58.3	60,354,028,961	59.1	3,768,625,979	6.2
特別会計	国民健康保険特別会計	20,222,724,203	18.4	17,770,217,127	17.4	2,452,507,076	13.8
	土地区画整理事業特別会計	4,926,536,744	4.5	4,010,943,542	3.9	915,593,202	22.8
	下水道事業特別会計	5,189,722,812	4.7	4,902,133,077	4.8	287,589,735	5.9
	介護保険特別会計	11,783,089,651	10.7	11,457,498,498	11.2	325,591,153	2.8
	後期高齢者医療特別会計	3,778,904,201	3.4	3,557,490,870	3.5	221,413,331	6.2
	合計	45,900,977,611	41.7	41,698,283,114	40.9	4,202,694,497	10.1
総合計		110,023,632,551	100.0	102,052,312,075	100.0	7,971,320,476	7.8

表２の(1)

３か年度における総合決算額推移表

（単位：円）

区分	平成２７年度		平成２６年度		平成２５年度	
	総決算額	指数	総決算額	指数	総決算額	指数
歳入	110,023,632,551	112.4	102,052,312,075	104.3	97,842,977,980	100.0
歳出	106,601,066,186	111.9	99,380,301,610	104.3	95,300,986,090	100.0
差引残額	3,422,566,365	－	2,672,010,465	－	2,541,991,890	－

分　　析　　表

（単位：円：％）

歳出						差引残額		
平成２７年度		平成２６年度		増減		平成２７年度	平成２６年度	増減
決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率			
61,229,272,970	57.4	58,472,415,429	58.8	2,756,857,541	4.7	2,893,381,970	1,881,613,532	1,011,768,438
20,058,219,544	18.8	17,524,564,732	17.6	2,533,654,812	14.5	164,504,659	245,652,395	△ 81,147,736
4,684,313,979	4.4	3,677,801,705	3.7	1,006,512,274	27.4	242,222,765	333,141,837	△ 90,919,072
5,088,022,652	4.8	4,801,880,861	4.8	286,141,791	6.0	101,700,160	100,252,216	1,447,944
11,777,421,582	11.0	11,435,363,389	11.5	342,058,193	3.0	5,668,069	22,135,109	△ 16,467,040
3,763,815,459	3.5	3,468,275,494	3.5	295,539,965	8.5	15,088,742	89,215,376	△ 74,126,634
45,371,793,216	42.6	40,907,886,181	41.2	4,463,907,035	10.9	529,184,395	790,396,933	△ 261,212,538
106,601,066,186	100.0	99,380,301,610	100.0	7,220,764,576	7.3	3,422,566,365	2,672,010,465	750,555,900

⑶　基金の積立及び取崩状況

基金の積立及び取崩状況は、表３に示すとおりである。

基金の積立額は、３６億７，３７２万円に対し、取崩額は３０億５，７６３万８千円で、差引き６億１，６０８万１千円の増加となっている。

表３

基金の積立・取崩状況表

（単位：円）

区分	平成２７年度 積立額	平成２７年度 取崩額	差引
公共施設建設基金	434,726,527	427,000,000	7,726,527
職員退職手当基金	300,404,453	300,000,000	404,453
財政調整基金	863,954,885	1,622,343,000	△ 758,388,115
環境緑化基金	113,984,552	168,000,000	△ 54,015,448
平和事業基金	0	0	0
バリアフリー事業推進基金	5,015,156	1,000,000	4,015,156
土地区画整理事業基金	759,052,578	218,800,000	540,252,578
介護給付費準備基金	18,997,550	22,250,318	△ 3,252,768
市民体育施設整備基金	150,239,799	44,000,000	106,239,799
学校施設整備基金	250,731,045	113,000,000	137,731,045
減債基金	40,153,742	0	40,153,742
新選組関連資料収集基金	2,910	0	2,910
ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金	710,948,509	121,245,000	589,703,509
福祉あんしん基金	25,508,108	20,000,000	5,508,108
合計	3,673,719,814	3,057,638,318	616,081,496

⑷　市債の借入及び償還状況

一般会計・特別会計における市債の借入及び償還状況は、表４に示すとおりである。借入額は、３３億４，０３０万円、償還額は、元金４８億６，４１３万１千円、利子１０億２，１６２万１千円、計５８億８，５７５万２千円で前年度６３億１１６万５千円と比べ、４億１，５４１万３千円（６．６％）の減少である。

表４

市債の借入・償還実績表

（単位：円）

区分		平成２６年度末現在高	平成２７年度借入額	平成２７年度償還額			平成２７年度末現在高
		（A）	（B）	元金（C）	利子	計	(A)＋(B)-(C)
一般会計		30,536,633,654	2,681,700,000	2,416,470,419	336,523,839	2,752,994,258	30,801,863,235
	総務債	467,060,807	0	37,608,610	5,698,934	43,307,544	429,452,197
	民生債	950,259,223	47,000,000	64,221,097	13,180,757	77,401,854	933,038,126
	衛生債	375,706,968	0	15,470,086	5,124,888	20,594,974	360,236,882
	土木債	7,165,906,830	1,115,000,000	558,017,663	74,690,877	632,708,540	7,722,889,167
	公営住宅債	343,620,919	85,600,000	63,776,291	9,390,023	73,166,314	365,444,628
	消防債	374,582,986	273,200,000	17,905,891	2,660,964	20,566,855	629,877,095
	教育債	6,726,935,230	1,160,900,000	562,184,255	90,128,859	652,313,114	7,325,650,975
	減税補てん債	1,942,352,757	0	260,842,757	22,083,973	282,926,730	1,681,510,000
	臨時税収補てん債	220,099,643	0	71,849,120	4,219,388	76,068,508	148,250,523
	臨時財政対策債	11,970,108,291	0	764,594,649	109,345,176	873,939,825	11,205,513,642
特別会計		28,733,041,581	658,600,000	2,447,660,609	685,096,928	3,132,757,537	26,943,980,972
	土地区画整理事業債	3,316,701,743	0	312,644,834	28,431,436	341,076,270	3,004,056,909
	下水道債	25,416,339,838	658,600,000	2,135,015,775	656,665,492	2,791,681,267	23,939,924,063
総合計		59,269,675,235	3,340,300,000	4,864,131,028	1,021,620,767	5,885,751,795	57,745,844,207

２　一般会計

⑴　歳入歳出決算額の状況

当年度の一般会計決算状況は、表５に示すとおりである。

表５

一般会計歳入歳出決算額状況表

（単位：円）

歳入総額		A	64,122,654,940
歳出総額		B	61,229,272,970
歳入歳出差引残額		C（A－B）	2,893,381,970
翌年度へ繰越すべき財源	（繰越明許費繰越額）	D	124,899,000
実質収支額		E（C－D）	2,768,482,970
前年度実質収支額		F	1,836,708,532
単年度収支額		G（E－F）	931,774,438

一般会計歳入歳出決算額について、３か年度の推移を表６の指数でみると、平成２５年度を１００．０とした場合、歳入では前年度が１０４．７であるのに対し、当年度は１１１．２、歳出では前年度の１０４．６に対し当年度１０９．５の指数を示している。

表７

款別歳入状況

区分 / 款別	平成２７		
	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）
1　市税	29,976,521,000	30,760,744,382	30,355,319,423
2　地方譲与税	289,000,000	297,084,004	297,084,004
3　利子割交付金	191,000,000	188,983,000	188,983,000
4　配当割交付金	273,000,000	226,875,000	226,875,000
5　株式等譲渡所得割交付金	222,000,000	223,242,000	223,242,000
6　地方消費税交付金	4,002,000,000	4,055,513,000	4,055,513,000
7　自動車取得税交付金	126,000,000	133,605,000	133,605,000
8　地方特例交付金	136,333,000	136,333,000	136,333,000
9　地方交付税	728,271,000	781,464,000	781,464,000
10　交通安全対策特別交付金	23,000,000	23,562,000	23,562,000
11　分担金及び負担金	438,263,000	443,830,759	439,404,559
12　使用料及び手数料	1,424,929,000	1,458,099,759	1,439,541,589
13　国庫支出金	9,340,481,000	8,676,561,937	8,676,561,937
14　都支出金	8,184,024,000	8,131,066,478	8,131,066,478
15　財産収入	216,099,000	231,027,228	231,007,644
16　寄附金	117,120,000	127,926,886	127,926,886
17　繰入金	2,884,198,000	2,884,197,901	2,884,197,901
18　繰越金	1,881,613,000	1,881,613,532	1,881,613,532
19　諸収入	1,163,223,000	1,421,708,640	1,207,653,987
20　市債	2,954,800,000	2,681,700,000	2,681,700,000
合計	64,571,875,000	64,765,138,506	64,122,654,940

表６

一般会計決算額の３か年度推移表

（単位：円）

区　分	平成２７年度		平成２６年度		平成２５年度	
	決　算　額	指　数	決　算　額	指　数	決　算　額	指　数
歳　　入	64,122,654,940	111.2	60,354,028,961	104.7	57,647,730,505	100.0
歳　　出	61,229,272,970	109.5	58,472,415,429	104.6	55,915,324,529	100.0
差引残額	2,893,381,970	－	1,881,613,532	－	1,732,405,976	－

⑵　歳入決算状況

①　歳入決算額における前年度との比較

款別歳入状況の年度比較は、表７に示すとおりである。

歳入決算額は、６４１億２，２６５万５千円で前年度決算額６０３億５，４０２万９千円と比べ、３７億６，８６２万６千円（６．２％）の増加となっている。予算額６４５億７，１８７万５千円に対しては、９９．３％の収入率で前年度１００．１％と比べ０．８ポイントの減少を示し、調定額６４７億６，５１３万９千円に対しては、９９．０％の収入率で前年度９８．７％と比べ０．３ポイントの増加を示している。

年　度　比　較　表

（単位：円：％）

年　度		収入済額構成比	予算現額対比 (C)/(A)×100	調定額対比 (C)/(B)×100	平成２６年度	対前年度	
不納欠損額	収入未済額				収入済額 (D)	増減額(E) (C)－(D)	比率 (E)/(D)×100
63,233,870	348,923,048	47.3	101.3	98.7	30,224,794,359	130,525,064	0.4
0	0	0.5	102.8	100.0	284,289,004	12,795,000	4.5
0	0	0.3	98.9	100.0	219,858,000	△ 30,875,000	△ 14.0
0	0	0.4	83.1	100.0	277,424,000	△ 50,549,000	△ 18.2
0	0	0.3	100.6	100.0	233,332,000	△ 10,090,000	△ 4.3
0	0	6.3	101.3	100.0	2,266,631,000	1,788,882,000	78.9
0	0	0.2	106.0	100.0	94,851,000	38,754,000	40.9
0	0	0.2	100.0	100.0	127,309,000	9,024,000	7.1
0	0	1.2	107.3	100.0	1,232,985,000	△ 451,521,000	△ 36.6
0	0	0.0	102.4	100.0	21,809,000	1,753,000	8.0
1,674,400	2,751,800	0.7	100.3	99.0	656,191,386	△ 216,786,827	△ 33.0
1,857,600	16,784,170	2.2	101.0	98.7	1,201,379,894	238,161,695	19.8
0	0	13.5	92.9	100.0	8,119,646,479	556,915,458	6.9
0	0	12.7	99.4	100.0	7,462,469,178	668,597,300	9.0
0	19,584	0.4	106.9	100.0	879,072,826	△ 648,065,182	△ 73.7
0	0	0.2	109.2	100.0	105,984,760	21,942,126	20.7
0	0	4.5	100.0	100.0	1,819,617,952	1,064,579,949	58.5
0	0	2.9	100.0	100.0	1,732,405,976	149,207,556	8.6
8,064,307	205,997,850	1.9	103.8	84.9	827,178,147	380,475,840	46.0
0	0	4.2	90.8	100.0	2,566,800,000	114,900,000	4.5
74,830,177	574,476,452	100.0	99.3	99.0	60,354,028,961	3,768,625,979	6.2

② 財源別歳入決算額の比較

財源別における３か年度の比較は、表８に示すとおりである。

自主財源の決算額は、３８５億６，６６６万６千円で前年度３７４億４，６６２万５千円と比べ、１１億２，００４万円（３．０％）の増加となっている。歳入合計に対して、６０．１％の構成比率で前年度６２．０％と比べ１．９ポイントの減少を示している。また、平成２５年度を１００．０とした場合、前年度が１０４．３であるのに対し、当年度は１０７．４を示している。

表８

財　源　別　歳　入

財源別	区分	決算 平成２７年度	決算 平成２６年度	決算 平成２５年度
自主財源	市税	30,355,319,423	30,224,794,359	28,612,752,258
	分担金及び負担金	439,404,559	656,191,386	637,894,704
	使用料及び手数料	1,439,541,589	1,201,379,894	1,277,242,747
	財産収入	231,007,644	879,072,826	88,621,511
	寄附金	127,926,886	105,984,760	117,151,846
	繰入金	2,884,197,901	1,819,617,952	2,316,788,866
	繰越金	1,881,613,532	1,732,405,976	2,000,855,621
	諸収入	1,207,653,987	827,178,147	845,011,810
	計	38,566,665,521	37,446,625,300	35,896,319,363
依存財源	地方譲与税	297,084,004	284,289,004	298,009,003
	利子割交付金	188,983,000	219,858,000	217,656,000
	配当割交付金	226,875,000	277,424,000	148,180,000
	株式等譲渡所得割交付金	223,242,000	233,332,000	193,150,000
	地方消費税交付金	4,055,513,000	2,266,631,000	1,767,409,000
	自動車取得税交付金	133,605,000	94,851,000	184,426,000
	地方特例交付金	136,333,000	127,309,000	138,892,000
	地方交付税	781,464,000	1,232,985,000	1,468,558,000
	交通安全対策特別交付金	23,562,000	21,809,000	23,876,000
	国庫支出金	8,676,561,937	8,119,646,479	7,241,325,635
	都支出金	8,131,066,478	7,462,469,178	7,780,929,504
	市債	2,681,700,000	2,566,800,000	2,289,000,000
	計	25,555,989,419	22,907,403,661	21,751,411,142
歳入合計		64,122,654,940	60,354,028,961	57,647,730,505

一方、依存財源の決算額は、２５５億５，５９８万９千円で前年度２２９億７４０万４千円と比べ、２６億４，８５８万６千円（１１．６％）の増加となっている。歳入合計に対して、３９．９％の構成比率で前年度３８．０％と比べ１．９ポイントの増加を示している。また、平成２５年度を１００．０とした場合、前年度が１０５．３であるのに対し、当年度は１１７．５を示している。

決　算　額　比　較　表

（単位：円：％）

額	構　成　比　率			趨　勢　比　率		
対前年度増減額	平成２７年度	平成２６年度	平成２５年度	平成２７年度	平成２６年度	平成２５年度
130,525,064	47.3	50.1	49.6	106.1	105.6	100.0
△ 216,786,827	0.7	1.1	1.1	68.9	102.9	100.0
238,161,695	2.2	2.0	2.2	112.7	94.1	100.0
△ 648,065,182	0.4	1.5	0.2	260.7	991.9	100.0
21,942,126	0.2	0.2	0.2	109.2	90.5	100.0
1,064,579,949	4.5	3.0	4.0	124.5	78.5	100.0
149,207,556	2.9	2.9	3.5	94.0	86.6	100.0
380,475,840	1.9	1.4	1.5	142.9	97.9	100.0
1,120,040,221	60.1	62.0	62.3	107.4	104.3	100.0
12,795,000	0.5	0.5	0.5	99.7	95.4	100.0
△ 30,875,000	0.3	0.4	0.4	86.8	101.0	100.0
△ 50,549,000	0.4	0.5	0.3	153.1	187.2	100.0
△ 10,090,000	0.3	0.4	0.3	115.6	120.8	100.0
1,788,882,000	6.3	3.8	3.1	229.5	128.2	100.0
38,754,000	0.2	0.2	0.3	72.4	51.4	100.0
9,024,000	0.2	0.2	0.2	98.2	91.7	100.0
△ 451,521,000	1.2	2.0	2.5	53.2	84.0	100.0
1,753,000	0.0	0.0	0.0	98.7	91.3	100.0
556,915,458	13.5	13.5	12.6	119.8	112.1	100.0
668,597,300	12.7	12.4	13.5	104.5	95.9	100.0
114,900,000	4.2	4.3	4.0	117.2	112.1	100.0
2,648,585,758	39.9	38.0	37.7	117.5	105.3	100.0
3,768,625,979	100.0	100.0	100.0	111.2	104.7	100.0

③　歳入決算状況の内訳

１　市　税

歳入決算額は、３０３億５，５３１万９千円で前年度決算額３０２億２，４７９万４千円と比べ、１億３，０５２万５千円（０．４％）の増加となっている。予算現額２９９億７，６５２万１千円に対しては、１０１．３％の収入率で前年度１０１．１％と比べ０．２ポイントの増加を示し、調定額３０７億６，０７４万４千円に対しては、９８．７％の収入率で前年度９８．２％と比べ０．５ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・市民税

歳入決算額は、１５７億２，９８２万５千円で前年度決算額１５７億３，６３８万８千円と比べ６５６万３千円（０．０％）の減少となっている。予算現額１５５億９９６万４千円に対しては、１０１．４％の収入率で前年度１０１．２％と比べ０．２ポイントの増加を示し、調定額１６０億８万９千円に対しては、９８．３％の収入率で前年度９７．６％と比べ０．７ポイントの増加を示している。

・固定資産税

歳入決算額は、１１３億９，４３６万４千円で前年度決算額１１２億９，０９５万３千円と比べ、１億３４１万１千円（０．９％）の増加となっている。予算現額１１２億６，４２９万４千円に対しては、１０１．２％の収入率で前年度１０１．１％と比べ０．１ポイントの増加を示し、調定額１１５億２７９万円に対しては、９９．１％の収入率で前年度９８．７％と比べ０．４ポイントの増加を示している。

・軽自動車税

歳入決算額は、１億１，７８３万円で前年度決算額１億１，４４７万８千円と比べ、３３５万２千円（２．９％）の増加となっている。予算現額１億１，６７２万２千円に対しては、１００．９％の収入率で前年度１０２．０％と比べ１．１ポイントの減少を示し、調定額１億２，２９０万５千円に対しては、９５．９％の収入率で前年度９４．０％と比べ１．９ポイントの増加を示している。

・市たばこ税

歳入決算額は、９億５０万３千円で前年度決算額８億９，８１５万４千円と比べ、２３４万９千円（０．３％）の増加となっている。予算現額８億９，４８０万８千円に対しては、１００．６％の収入率で前年度１００．４％と比べ０．２ポイントの増加を示し、調定額９億５０万３千円に対しては、１００．０％の収入率で前年度と同一である。

・都市計画税

歳入決算額は、２２億１，２７９万６千円で前年度決算額２１億８，４８２万１千円と比べ、２，７９７万５千円（１．３％）の増加となっている。予算現額２１億９，０７３万３千円に対しては、１０１．０％の収入率で前年度１０１．４％と比べ０．４ポイントの減少を示し、調定額２２億３，４４５万７千円に対しては、９９．０％の収入率で前年度９８．７％と比べ０．３ポイントの増加を示している。

項別市税年度比較は、表９の⑴に示すとおりである。
現年度・滞納繰越別年度比較は、表９の⑵に示すとおりである。
市税不納欠損内訳は、表９の⑶に示すとおりである。

・現年度分

歳入決算額は、３０１億２，７７０万５千円で前年度決算額２９９億５７０万１千円と比べ、２億２，２００万４千円（０．７％）の増加となっている。予算現額２９７億７，４８９万４千円に対しては、１０１．２％の収入率で前年度１００．９％と比べ０．３ポイントの増加を示し、調定額３０２億９，４０８万２千円に対しては、９９．５％の収入率で前年度９９．４％と比べ０．１ポイントの増加を示している。

表９の⑴

項　別　市　税

区分 / 項別	平成２７年度			
	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入済額構成比	収入率 (B)/(A)×100
1 市民税	16,000,088,986	15,729,825,446	51.8	98.3
2 固定資産税	11,502,790,490	11,394,364,178	37.5	99.1
3 軽自動車税	122,904,529	117,830,287	0.4	95.9
4 市たばこ税	900,503,067	900,503,067	3.0	100.0
5 都市計画税	2,234,457,310	2,212,796,445	7.3	99.0
合計	30,760,744,382	30,355,319,423	100.0	98.7

表９の⑵

現年度・滞納繰越

区分	平成２７年度					
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入済額構成比	対予算収入率 (C)/(A)×100	対調定収入率 (C)/(B)×100
現年度	29,774,894,000	30,294,081,567	30,127,704,984	99.3	101.2	99.5
滞納繰越	201,627,000	466,662,815	227,614,439	0.7	112.9	48.8
合計	29,976,521,000	30,760,744,382	30,355,319,423	100.0	101.3	98.7

・滞納繰越分

歳入決算額は、２億２，７６１万４千円で前年度決算額３億１，９０９万４千円と比べ、９，１４７万９千円（２８．７％）の減少となっている。予算現額２億１６２万７千円に対しては、１１２．９％の収入率で前年度１３３．４％と比べ２０．５ポイントの減少を示し、調定額４億６，６６６万３千円に対しては、４８．８％の収入率で前年度４５．３％と比べ３．５ポイントの増加を示している。

年　度　比　較　表

（単位：円：％）

平成２６年度				対前年度	
調定額 (C)	収入済額 (D)	収入済額構成比	収入率 (D)/(C)×100	増減額 (E) (B)－(D)	比率 (E)/(D)×100
16,120,139,114	15,736,387,984	52.1	97.6	△ 6,562,538	△ 0.0
11,434,652,968	11,290,953,326	37.4	98.7	103,410,852	0.9
121,756,978	114,478,199	0.4	94.0	3,352,088	2.9
898,153,697	898,153,697	3.0	100.0	2,349,370	0.3
2,213,662,076	2,184,821,153	7.2	98.7	27,975,292	1.3
30,788,364,833	30,224,794,359	100.0	98.2	130,525,064	0.4

別年度比較表

（単位：円：％）

平成２６年度						対前年度	
予算現額 (D)	調定額 (E)	収入済額 (F)	収入済額構成比	対予算収入率 (F)/(D)×100	対調定収入率 (F)/(E)×100	増減額(G) (C)－(F)	比率 (G)/(F)×100
29,642,536,000	30,084,511,487	29,905,700,554	98.9	100.9	99.4	222,004,430	0.7
239,170,000	703,853,346	319,093,805	1.1	133.4	45.3	△ 91,479,366	△ 28.7
29,881,706,000	30,788,364,833	30,224,794,359	100.0	101.1	98.2	130,525,064	0.4

・市税の不納欠損

市税の不納欠損は、３，３５２件、６，３２３万４千円で前年度９，５７８件、１億８６５万１千円と比べ、件数では６，２２６件の減少、金額では４，５４１万７千円の減少となっている。

表９の(3)

市税不納欠損内訳表

（単位：件：円：％）

区分 / 税目	第18条第1項		第15条の7第4項		第15条の7第5項		合計		構成比率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
個人市民税	158	2,463,648	52	763,412	1,680	35,998,293	1,890	39,225,353	62.0
法人市民税	2	100,000	0	0	27	2,497,100	29	2,597,100	4.1
固定資産税	75	798,681	1	9,991	541	16,599,164	617	17,407,836	27.5
軽自動車税	71	215,000	7	31,800	121	258,527	199	505,327	0.8
都市計画税	75	160,619	1	2,009	541	3,335,626	617	3,498,254	5.5
合計	381	3,737,948	61	807,212	2,910	58,688,710	3,352	63,233,870	100.0

注　・地方税法第１８条第１項

法定期限の翌日から起算して、５年間行使（滞納処分）しない場合、徴収権は時効により消滅する。

・地方税法第１５条の７第４項

滞納処分の執行を停止した徴収金を納付する義務は、執行停止が３年間継続したとき消滅する。

・地方税法第１５条の７第５項

滞納処分の執行停止となったもののうち、３年間の停止期間をおくまでもなく、将来においても徴収不能が明らかな場合、直ちに納税義務を消滅することができる。

２　地方譲与税

歳入決算額は、２億９，７０８万４千円で前年度決算額２億８，４２８万９千円と比べ、１，２７９万５千円（４．５％）の増加となっている。

内訳は次のとおりである。

・地方揮発油譲与税

歳入決算額は９，０２４万１千円で、前年度決算額８，５１２万６千円と比べ、５１１万５千円（６．０％）の増加となっている。

・自動車重量譲与税

歳入決算額は、２億６８４万３千円で前年度決算額１億９，９１６万３千円と比べ、７６８万円（３．９％）の増加となっている。

３　利子割交付金

歳入決算額は、１億８，８９８万３千円で前年度決算額２億１，９８５万８千円と比べ、３，０８７万５千円（１４．０％）の減少となっている。

４　配当割交付金

歳入決算額は、２億２，６８７万５千円で前年度決算額２億７，７４２万４千円と比べ、５，０５４万９千円（１８．２％）の減少となっている。

５　株式等譲渡所得割交付金

歳入決算額は、２億２，３２４万２千円で前年度決算額２億３，３３３万２千円と比べ、１，００９万円（４．３％）の減少となっている。

６　地方消費税交付金

歳入決算額は、４０億５，５５１万３千円で前年度決算額２２億６，６６３万１千円と比べ、１７億８，８８８万２千円（７８．９％）の増加となっている。

７　自動車取得税交付金

歳入決算額は、１億３，３６０万５千円で前年度決算額９，４８５万１千円と比べ、３，８７５万４千円（４０．９％）の増加となっている。

８　地方特例交付金

歳入決算額は、１億３，６３３万３千円で前年度決算額１億２，７３０万９千円と比べ、９０２万４千円（７．１％）の増加となっている。

９　地方交付税

歳入決算額は、７億８，１４６万４千円で前年度決算額１２億３，２９８万５千円と比べ、４億５，１５２万１千円（３６．６％）の減少となっている。

10　交通安全対策特別交付金

歳入決算額は、２，３５６万２千円で前年度決算額２，１８０万９千円と比べ、１７５万３千円（８．０％）の増加となっている。

11　分担金及び負担金

歳入決算額は、４億３，９４０万５千円で前年度決算額６億５，６１９万１千円と比べ、２億１，６７８万７千円（３３．０％）の減少となっている。予算現額４億３，８２６万３千円に対しては、１００．３％の収入率で前年度１０３．９％と比べ３．６ポイントの減少を示し、調定額４億４，３８３万１千円に対しては、９９．０％の収入率で前年度９８．６％と比べ０．４ポイントの増加を示している。

12　使用料及び手数料

歳入決算額は、１４億３，９５４万２千円で前年度決算額１２億１３８万円と比べ、２億３，８１６万２千円（１９．８％）の増加となっている。予算現額１４億２，４９２万９千円に対しては、１０１．０％の収入率で前年度と同一であり、調定額１４億５，８１０万円に対しては、９８．７％の収入率で前年度９７．７％と比べ１．０ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・使用料

歳入決算額は、７億１，５３８万１千円で前年度決算額４億９，０６１万円と比べ、２億２，４７７万１千円（４５．８％）の増加となっている。予算現額７億１，４６４万１千円に対しては、１００．１％の収入率で前年度９９．９％と比べ０．２ポイントの増加を示し、調定額７億３，３９３万７千

円に対しては、９７．５％の収入率で前年度９４．６％と比べ２．９ポイントの増加を示している。

・手数料

歳入決算額は、７億２，４１６万円で前年度決算額７億１，０７７万円と比べ、１，３３９万１千円（１．９％）の増加となっている。予算現額７億１，０２８万８千円に対しては、１０２．０％の収入率で前年度１０１．８％と比べ０．２ポイントの増加を示し、調定額７億２，４１６万３千円に対しては、１００．０％の収入率で前年度と同一である。

13　国庫支出金

歳入決算額は、８６億７，６５６万２千円で前年度決算額８１億１，９６４万６千円と比べ、５億５，６９１万５千円（６．９％）の増加となっている。予算現額９３億４，０４８万１千円に対しては、９２．９％の収入率で前年度９８．３％と比べ５．４ポイントの減少を示し、調定額８６億７，６５６万２千円に対しては、１００．０％の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

・国庫負担金

歳入決算額は、７５億４，２４１万６千円で前年度決算額７０億６，８９９万２千円と比べ、４億７，３４２万３千円（６．７％）の増加となっている。予算現額７６億１，５０２万４千円に対しては、９９．０％の収入率で前年度１００．０％と比べ１．０ポイントの減少を示している。

・国庫補助金

歳入決算額は、１０億８，１２７万８千円で前年度決算額１０億５０２万８千円と比べ、７，６２５万円（７．６％）の増加となっている。予算現額１６億７，７６０万２千円に対しては、６４．５％の収入率で前年度８７．０％と比べ２２．５ポイントの減少を示している。

・委託金

歳入決算額は、５，２８６万９千円で前年度決算額４，５６２万７千円と比べ、７２４万２千円（１５．９％）の増加となっている。予算現額

４，７８５万５千円に対しては、１１０．５％の収入率で前年度１１５．４％と比べ４．９ポイントの減少を示している。

14　都支出金

歳入決算額は、８１億３，１０６万６千円で前年度決算額７４億６，２４６万９千円と比べ、６億６，８５９万７千円（９．０％）の増加となっている。予算現額８１億８，４０２万４千円に対しては、９９．４％の収入率で前年度９９．１％と比べ０．３ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・都負担金

歳入決算額は、２９億９９８万２千円で前年度決算額２６億４，７５７万２千円と比べ、２億６，２４１万円（９．９％）の増加となっている。予算現額２９億２，２５１万円に対しては、９９．６％の収入率で前年度１００．８％と比べ１．２ポイントの減少を示している。

・都補助金

歳入決算額は、４７億７，８６７万６千円で前年度決算額４４億１，２７４万３千円と比べ、３億６，５９３万３千円（８．３％）の増加となっている。予算現額４８億１，８５７万１千円に対しては、９９．２％の収入率で前年度９８．４％と比べ０．８ポイントの増加を示している。

・委託金

歳入決算額は、４億４，２４０万９千円で前年度決算額４億２１５万４千円と比べ、４，０２５万５千円（１０．０％）の増加となっている。予算現額４億４，２９４万３千円に対しては、９９．９％の収入率で前年度９４．９％と比べ５．０ポイントの増加を示している。

15　財産収入

歳入決算額は、２億３，１００万８千円で前年度決算額８億７，９０７万３千円と比べ、６億４，８０６万５千円（７３．７％）の減少となっている。予算現額２億１，６０９万９千円に対しては、１０６．９％の収入率で前年度１０３．７％と比べ３．２ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・財産運用収入

歳入決算額は、９，０６７万１千円で前年度決算額２，１０８万６千円と比べ、６，９５８万５千円（３３０．０％）の増加となっている。予算現額９，００２万１千円に対しては、１００．７％の収入率で前年度８０．９％と比べ１９．８ポイントの増加を示している。

・財産売払収入

歳入決算額は、１億４，０３３万７千円で前年度決算額８億５，７９８万７千円と比べ、７億１，７６５万円（８３．６％）の減少となっている。予算現額１億２，６０７万８千円に対しては、１１１．３％の収入率で前年度１０４．４％と比べ６．９ポイントの増加を示している。

16　寄附金

歳入決算額は、１億２，７９２万７千円で前年度決算額１億５９８万５千円と比べ、２，１９４万２千円（２０．７％）の増加となっている。予算現額１億１，７１２万円に対しては、１０９．２％の収入率で前年度１０５．１％と比べ４．１ポイントの増加を示している。

17　繰入金

歳入決算額は、２８億８，４１９万８千円で前年度決算額１８億１，９６１万８千円と比べ、１０億６，４５８万円（５８．５％）の増加となっている。予算現額２８億８，４１９万８千円に対しては、１００．０％の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

・基金繰入金

歳入決算額は、２８億１，６５８万８千円で前年度決算額１８億６０９万１千円と比べ、１０億１，０４９万７千円（５５．９％）の増加となっている。予算現額２８億１，６５８万８千円に対しては、１００．０％の収入率で前年度と同一である。

・特別会計繰入金

歳入決算額は、６，７６１万円で前年度決算額１，３５２万７千と比べ、５，４０８万３千円（３９９．８％）の増加となっている。予算現額６，７６１万円に対しては、１００．０％の収入率で前年度と同一である。

18　繰越金

歳入決算額は、１８億８，１６１万４千円で前年度決算額１７億３，２４０万６千円と比べ、１億４，９２０万８千円（８．６％）の増加となっている。予算現額１８億８，１６１万３千円に対しては、１００．０％の収入率で前年度と同一である。

19　諸収入

歳入決算額は、１２億７６５万４千円で前年度決算額８億２，７１７万８千円と比べ、３億８，０４７万６千円（４６．０％）の増加となっている。予算現額１１億６，３２２万３千円に対しては、１０３．８％の収入率で前年度１０９．７％と比べ５．９ポイントの減少を示し、調定額１４億２，１７０万９千円に対しては、８４．９％の収入率で前年度７８．６％と比べ６．３ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・延滞金、加算金及び過料

歳入決算額は、４，６１６万５千円で前年度決算額９，６９０万９千円と比べ、５，０７４万４千円（５２．４％）の減少となっている。予算現額３，５００万円に対しては、１３１．９％の収入率で前年度１２９．２％と比べ２．７ポイントの減少を示している。

・市預金利子

歳入決算額は、１７万９千円で前年度決算額１６万８千円と比べ、１万２千円（６．９％）の増加となっている。予算現額１８万７千円に対しては、９５．９％の収入率で前年度８９．８％と比べ６．１ポイントの増加を示している。

・貸付金元利収入

歳入決算額は、５，０８７万７千円で前年度決算額１億３，１６４万１千円と比べ、８，０７６万５千円（６１．４％）の減少となっている。予算現額５，０９５万４千円に対しては、９９．８％の収入率で前年度９９．９％と比べ０．１ポイントの減少を示している。

・受託事業収入

歳入決算額は、８５万４千円で前年度決算額４６万１千円と比べ、３９万３千円（８５．４％）の増加となっている。予算現額８５万３千円に対しては、１００．１％の収入率で前年度と同一である。

・収益事業収入

歳入決算額は、４，０００万円で前年度決算額２，０００万円と比べ、２，０００万円（１００．０％）の増加となっている。予算現額２千円に対しては、２，０００，０００．０％の収入率で前年度１，０００，０００．０％と比べ１，０００，０００．０ポイントの増加を示している。

・雑　入

歳入決算額は、１０億６，９５７万９千円で前年度決算額５億７，７９９万９千円と比べ、４億９，１５８万円（８５．０％）の増加となっている。予算現額１０億７，６２２万７千円に対しては、９９．４％の収入率で前年度１０５．７％と比べ６．３ポイントの減少を示し、調定額１２億８，２９５万９千円に対しては、８３．４％の収入率で前年度７２．１％と比べ１１．３ポイントの増加を示している。

20　市　債

歳入決算額は、２６億８，１７０万円で前年度決算額２５億６，６８０万円と比べ、１億１，４９０万円（４．５％）の増加となっている。

市債発行状況は、表10に示すとおりである。

表10

市債発行額状況表

（単位：円）

区分	平成２７年度 発行額	平成２６年度 発行額	平成２５年度 発行額	平成２７年度末 現在高
総務債	0	0	93,000,000	429,452,197
民生債	47,000,000	0	155,000,000	933,038,126
衛生債	0	81,000,000	51,000,000	360,236,882
土木債	1,115,000,000	920,000,000	930,000,000	7,722,889,167
公営住宅債	85,600,000	0	0	365,444,628
消防債	273,200,000	253,600,000	0	629,877,095
教育債	1,160,900,000	112,200,000	60,000,000	7,325,650,975
減税補てん債	0	0	0	1,681,510,000
臨時税収補てん債	0	0	0	148,250,523
臨時財政対策債	0	1,200,000,000	1,000,000,000	11,205,513,642
合計	2,681,700,000	2,566,800,000	2,289,000,000	30,801,863,235

表11

款別歳出状況

区分 款別	平成２７年度			
	予算現額	決算額	執行率	決算額 構成比
1 議会費	435,399,000	433,100,281	99.5	0.7
2 総務費	8,467,433,000	8,217,158,805	97.0	13.4
3 民生費	29,758,086,000	27,841,005,665	93.6	45.5
4 衛生費	5,648,864,000	5,366,952,448	95.0	8.8
5 労働費	60,912,000	59,749,544	98.1	0.1
6 農業費	125,435,000	121,148,201	96.6	0.2
7 商工費	593,621,000	572,478,327	96.4	0.9
8 土木費	6,205,629,000	5,611,756,909	90.4	9.2
9 消防費	2,563,219,000	2,546,006,610	99.3	4.2
10 教育費	7,842,420,000	7,608,511,962	97.0	12.4
11 公債費	2,758,093,000	2,752,994,258	99.8	4.5
12 諸支出金	98,547,000	98,409,960	99.9	0.2
13 予備費	14,217,000	0	0.0	0.0
合計	64,571,875,000	61,229,272,970	94.8	100.0

⑶　歳出決算状況

①　歳出決算額における前年度との比較

款別歳出状況の年度比較は、表11に示すとおりである。

歳出決算額は、６１２億２，９２７万３千円で前年度決算額５８４億７，２４１万５千円と比べ、２７億５，６８５万８千円（４．７％）の増加となっている。予算現額６４５億７，１８７万５千円に対しては、９４．８％の執行率で前年度９７．０％と比べ２．２ポイントの減少を示している。

年 度 比 較 表

（単位：円：％）

平成２６年度				対前年度	
予算現額	決算額	執行率	決算額構成比	増減額	比率
420,020,000	418,430,650	99.6	0.7	14,669,631	3.5
9,073,701,000	8,968,221,842	98.8	15.3	△ 751,063,037	△ 8.4
27,662,012,000	26,725,388,472	96.6	45.7	1,115,617,193	4.2
5,309,194,000	5,069,330,301	95.5	8.7	297,622,147	5.9
63,782,000	63,554,978	99.6	0.1	△ 3,805,434	△ 6.0
196,536,000	193,210,203	98.3	0.3	△ 72,062,002	△ 37.3
575,459,000	397,808,519	69.1	0.7	174,669,808	43.9
5,160,244,000	5,018,944,785	97.3	8.6	592,812,124	11.8
2,491,541,000	2,447,212,804	98.2	4.2	98,793,806	4.0
6,069,365,000	5,917,153,867	97.5	10.1	1,691,358,095	28.6
3,150,890,000	3,145,495,590	99.8	5.4	△ 392,501,332	△ 12.5
110,000,000	107,663,418	97.9	0.2	△ 9,253,458	△ 8.6
13,389,000	0	0.0	0.0	0	0.0
60,296,133,000	58,472,415,429	97.0	100.0	2,756,857,541	4.7

② 性質別歳出決算額の比較

性質別における前年度との比較は、表12に示すとおりである。

消費的経費の決算額は、４２５億９，４８９万２千円で前年度４０７億５，３４１万６千円と比べ、１８億４，１４７万６千円（４．５％）の増加となっており、歳出決算総額６１２億２，９２７万３千円に対し、６９．６％の構成比率で前年度６９．７％と比べ０．１ポイントの減少を示している。

投資的経費の決算額は、４４億５，２１９万円で前年度２３億５，３７７万７千円と比べ、２０億９，８４１万３千円（８９．２％）の増加となっており、歳出決算総額に対し、７．３％の構成比率で前年度４．０％と比べ３．３ポイントの増加を示している。

公債費の決算額は、２７億５，２９９万４千円で前年度３１億４，５４９万６千円と比べ、３億９，２５０万１千円（１２．５％）の減少となっており、歳出決算総額に対し、４．５％の構成比率で前年度５．４％と比べ０．９ポイントの減少を示している。

表12

性　質　別　歳　出

経費別 ＼ 年度別		平成２７年度 決算額	平成２７年度 構成比
消費的経費		42,594,892,299	69.6
内訳	人件費	9,957,947,785	16.3
	物件費	9,345,478,454	15.3
	維持補修費	369,039,393	0.6
	扶助費	16,261,282,979	26.6
	補助費等	6,661,143,688	10.9
投資的経費		4,452,189,823	7.3
内訳	普通建設事業費	4,449,951,614	7.3
	災害復旧事業費	2,238,209	0.0
公債費		2,752,994,258	4.5
繰出金		8,531,026,904	13.9
その他		2,898,169,686	4.7
歳出合計		61,229,272,970	100.0

繰出金の決算額は、８５億３，１０２万７千円で前年度７９億５，９３７万１千円と比べ、５億７，１６５万６千円（７．２％）の増加となっており、歳出決算総額に対し、１３．９％の構成比率で前年度１３．６％と比べ０．３ポイントの増加を示している。

その他の決算額は、２８億９，８１７万円で前年度４２億６，０３５万６千円と比べ、１３億６，２１８万６千円（３２．０％）の減少となっており、歳出決算総額に対し、４．７％の構成比率で前年度７．３％と比べ２．６ポイントの減少を示している。

注　その他＝積立金、投資及び出資金・貸付金

なお、当年度の義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）は２８９億７，２２２万５千円で前年度２８０億４，０２１万円と比べ、９億３，２０１万５千円（３．３％）の増加となっており、歳出決算総額に対し、４７．３％の構成比率で前年度４８．０％と比べ０．７ポイントの減少を示している。

決　算　額　比　較　表

（単位：円：％）

平成２６年度		対前年度	
決算額	構成比	増減額	比率
40,753,416,383	69.7	1,841,475,916	4.5
9,511,358,217	16.3	446,589,568	4.7
8,697,674,137	14.9	647,804,317	7.4
393,278,461	0.7	△ 24,239,068	△ 6.2
15,383,356,030	26.3	877,926,949	5.7
6,767,749,538	11.6	△ 106,605,850	△ 1.6
2,353,776,696	4.0	2,098,413,127	89.2
2,265,204,553	3.9	2,184,747,061	96.4
88,572,143	0.2	△ 86,333,934	△ 97.5
3,145,495,590	5.4	△ 392,501,332	△ 12.5
7,959,371,026	13.6	571,655,878	7.2
4,260,355,734	7.3	△ 1,362,186,048	△ 32.0
58,472,415,429	100.0	2,756,857,541	4.7

③　歳出決算状況の内訳

１　議会費

歳出決算額は、４億３，３１０万円で前年度決算額４億１，８４３万１千円と比べ、１，４６７万円（３．５％）の増加となっている。予算現額４億３，５３９万９千円に対しては、９９．５％の執行率で前年度９９．６％と比べ０．１ポイントの減少を示している。

２　総務費

歳出決算額は、８２億１，７１５万９千円で前年度決算額８９億６，８２２万２千円と比べ、７億５，１０６万３千円（８．４％）の減少となっている。予算現額８４億６，７４３万３千円に対しては、９７．０％の執行率で前年度９８．８％と比べ１．８ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・総務管理費

歳出決算額は、６９億１，４３０万８千円で前年度決算額７８億９，１２７万４千円と比べ、９億７，６９６万６千円（１２．４％）の減少となっている。予算現額７１億６８０万９千円に対しては、９７．３％の執行率で前年度９８．９％と比べ１．６ポイントの減少を示している。

・徴税費

歳出決算額は、６億９，６５７万４千円で前年度決算額６億７，７６８万６千円と比べ、１，８８８万８千円（２．８％）の増加となっている。予算現額７億１２４万３千円に対しては、９９．３％の執行率で前年度９９．５％と比べ０．２ポイントの減少を示している。

・戸籍住民基本台帳費

歳出決算額は、４億３，５１１万９千円で前年度決算額２億６，６７６万９千円と比べ、１億６，８３５万円（６３．１％）の増加となっている。予算現額４億８，３８４万２千円に対しては、８９．９％の執行率で前年度９９．２％と比べ９．３ポイントの減少を示している。

・選挙費

歳出決算額は、５，０２０万５千円で前年度決算額８，９８９万２千円と

比べ、３，９６８万８千円（４４．２％）の減少となっている。予算現額５，１７７万９千円に対しては、９７．０％の執行率で前年度８６．２％と比べ１０．８ポイントの増加を示している。

・統計調査費

歳出決算額は、９，８００万円で前年度決算額２，０１０万５千円と比べ、７，７８９万５千円（３８７．４％）の増加となっている。予算現額１億４５万９千円に対しては、９７．６％の執行率で前年度９７．７％と比べ０．１ポイントの減少を示している。

・監査委員費

歳出決算額は、２，２９５万４千円で前年度決算額２，２４９万７千円と比べ、４５万８千円（２．０％）の増加となっている。予算現額２，３３０万１千円に対しては、９８．５％の執行率で前年度９９．３％と比べ０．８ポイントの減少を示している。

３　民生費

歳出決算額は、２７８億４，１００万６千円で前年度決算額２６７億２，５３８万８千円と比べ、１１億１，５６１万７千円（４．２％）の増加となっている。予算現額２９７億５，８０８万６千円に対しては、９３．６％の執行率で前年度９６．６％と比べ３．０ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・社会福祉費

歳出決算額は、１１６億８，１４２万９千円で前年度決算額１１０億６，５８９万５千円と比べ、６億１，５５３万４千円（５．６％）の増加となっている。予算現額１３３億６，７５３万６千円に対しては、８７．４％の執行率で前年度９３．６％と比べ６．２ポイントの減少を示している。

・児童福祉費

歳出決算額は、１１９億４，１３８万６千円で前年度決算額１１６億３，３０２万９千円と比べ、３億８３５万７千円（２．７％）の増加となっている。予算現額１２１億３，９３５万５千円に対しては、９８．４％の執行率で前年度９９．１％と比べ０．７ポイントの減少を示している。

・生活保護費

歳出決算額は、４２億１，８１９万１千円で前年度決算額４０億２，６４６万４千円と比べ、１億９，１７２万６千円（４．８％）の増加となっている。予算現額４２億５，１１９万４千円に対しては、９９．２％の執行率で前年度９８．０％と比べ１．２ポイントの増加を示している。

４　衛生費

歳出決算額は、５３億６，６９５万２千円で前年度決算額５０億６，９３３万円と比べ、２億９，７６２万２千円（５．９％）の増加となっている。予算現額５６億４，８８６万４千円に対しては、９５．０％の執行率で前年度９５．５％と比べ０．５ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・保健衛生費

歳出決算額は、１４億８，８１９万３千円で前年度決算額１４億４，７９７万１千円と比べ、４，０２２万２千円（２．８％）の増加となっている。予算現額１６億７，７６３万２千円に対しては、８８．７％の執行率で前年度８６．８％と比べ１．９ポイントの増加を示している。

・清掃費

歳出決算額は、２８億８７６万円で前年度決算額２７億７，２３５万９千円と比べ、３，６４０万１千円（１．３％）の増加となっている。予算現額２９億１２３万２千円に対しては、９６．８％の執行率で前年度９９．３％と比べ２．５ポイントの減少を示している。

・病院費

歳出決算額は、１０億７，０００万円で前年度決算額８億４，９００万円と比べ、２億２，１００万円（２６．０％）の増加となっている。予算現額１０億７，０００万円に対しては、１００．０％の執行率で前年度と同一である。

５　労働費

歳出決算額は、５，９７５万円で前年度決算額６，３５５万５千円と比べ、３８０万５千円（６．０％）減少となっている。予算現額６，０９１万２千

円に対しては、９８．１％の執行率で前年度９９．６％と比べ１．５ポイントの減少を示している。

6　農業費

歳出決算額は、１億２，１１４万８千円で前年度決算額１億９，３２１万円と比べ、７，２０６万２千円（３７．３％）の減少となっている。予算現額１億２，５４３万５千円に対しては、９６．６％の執行率で前年度９８．３％と比べ１．７ポイントの減少を示している。

7　商工費

歳出決算額は、５億７，２４７万８千円で前年度決算額３億９，７８０万９千円と比べ、１億７，４６７万円（４３．９％）の増加となっている。予算現額５億９，３６２万１千円に対しては、９６．４％の執行率で前年度６９．１％と比べ２７．３ポイントの増加を示している。

8　土木費

歳出決算額は、５６億１，１７５万７千円で前年度決算額５０億１，８９４万５千円と比べ、５億９，２８１万２千円（１１．８％）の増加となっている。予算現額６２億５６２万９千円に対しては、９０．４％の執行率で前年度９７．３％と比べ６．９ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・土木管理費

歳出決算額は、１億９，２９５万４千円で前年度決算額２億６９１万４千円と比べ、１，３９６万円（６．７％）の減少となっている。予算現額１億９，７００万２千円に対しては、９７．９％の執行率で前年度９８．９％と比べ１．０ポイントの減少を示している。

・道路橋梁費

歳出決算額は、９億７，６０８万３千円で前年度決算額５億７，０４２万８千円と比べ、４億５６５万５千円（７１．１％）の増加となっている。予算現額１４億１，１００万７千円に対しては、６９．２％の執行率で前年度９７．５％と比べ２８．３ポイントの減少を示している。

・河川費

歳出決算額は、２億３，２９６万円で前年度決算額２億２，０２１万９千円と比べ、１，２７４万１千円（５．８％）の増加となっている。予算現額２億３，６０４万１千円に対しては、９８．７％の執行率で前年度９５．９％と比べ２．８ポイントの増加を示している。

・都市計画費

歳出決算額は、４０億４，３３２万円で前年度決算額３９億５４０万５千円と比べ、１億３，７９１万５千円（３．５％）の増加となっている。予算現額４１億９，３５８万９千円に対しては、９６．４％の執行率で前年度９７．２％と比べ０．８ポイントの減少を示している。

・住宅費

歳出決算額は、１億６，６４４万円で前年度決算額１億１，５９７万９千円と比べ、５，０４６万１千円（４３．５％）の増加となっている。予算現額１億６，７９９万円に対しては９９．１％の執行率で前年度９８．７％と比べ０．４ポイントの増加を示している。

9　消防費

歳出決算額は、２５億４，６００万７千円で前年度決算額２４億４，７２１万３千円と比べ、９，８７９万４千円（４．０％）の増加となっている。予算現額２５億６，３２１万９千円に対しては、９９．３％の執行率で前年度９８．２％と比べ１．１ポイントの増加を示している。

10　教育費

歳出決算額は、７６億８５１万２千円で前年度決算額５９億１，７１５万４千円と比べ、１６億９，１３５万８千円（２８．６％）の増加となっている。予算現額７８億４，２４２万円に対しては、９７．０％の執行率で前年度９７．５％と比べ０．５ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである

・教育総務費

歳出決算額は、１４億７，０４９万７千円で前年度決算額１３億

２，８０７万７千円と比べ、１億４，２４２万円（１０．７％）の増加となっている。予算現額１５億１，４８２万円に対しては、９７．１％の執行率で前年度９７．９％と比べ０．８ポイントの減少を示している。

・小学校費

歳出決算額は、２３億６，１３９万７千円で前年度決算額１７億３，２２５万９千円と比べ、６億２，９１３万８千円（３６．３％）の増加となっている。予算現額２４億４，７６１万円に対しては、９６．５％の執行率で前年度９７．２％と比べ０．７ポイントの減少を示している。

・中学校費

歳出決算額は、１５億８，０２４万２千円で前年度決算額１０億１，６９２万２千円と比べ、５億６，３３１万９千円（５５．４％）の増加となっている。予算現額１６億４，４９１万７千円に対しては、９６．１％の執行率で前年度９５．９％と比べ０．２ポイントの増加を示している。

・幼稚園費

歳出決算額は、６億１０４万４千円で前年度決算額６億２，１３４万５千円と比べ、２，０３０万１千円（３．３％）の減少となっている。予算現額６億１，２６２万８千円に対しては、９８．１％の執行率で前年度９８．４％と比べ０．３ポイントの減少を示している。

・社会教育費

歳出決算額は、１０億２，９１３万円で前年度決算額１０億１，５８４万円と比べ、１，３２９万円（１．３％）の増加となっている。予算現額１０億４，５８３万６千円に対しては、９８．４％の執行率で前年度９８．７％と比べ０．３ポイントの減少を示している。

・体育費

歳出決算額は、５億６，６２０万３千円で前年度決算額２億２７１万１千円と比べ３億６，３４９万２千円（１７９．３％）の増加となっている。予算現額５億７，６６０万９千円に対しては、９８．２％の執行率で前年度９６．９％と比べ１．３ポイントの増加を示している。

11　公債費

歳出決算額は、２７億５，２９９万４千円で前年度決算額３１億４，５４９万６千円と比べ、３億９，２５０万１千円（１２．５％）の減少となっている。予算現額２７億５，８０９万３千円に対しては、９９．８％の執行率で前年度と同一である。

12　諸支出金

歳出決算額は、９，８４１万円で前年度決算額１億７６６万３千円と比べ、９２５万３千円（８．６％）の減少となっている。予算現額９，８５４万７千円に対しては９９．９％の執行率で前年度９７．９％と比べ２．０ポイントの増加を示している。

13　予備費

予備費については、当初予算額３，０００万円に対し、１０件、１，５７８万３千円を充当した。

充当状況は、表13に示すとおりである。

表13

予 備 費 充 当 状 況 表

（単位：円：件）

款	節	充 当 額	件 数
2 総 務 費	1 報 酬	157,000	1
8 土 木 費	11 需 用 費	2,680,000	3
	13 委 託 料	9,230,000	3
	22 補償、補填及び賠償金	27,000	1
10 教 育 費	11 需 用 費	2,670,000	1
	13 委 託 料	1,019,000	1
合 計		15,783,000	10

⑷ 予算の流用状況

当年度予算の流用は、６９件、１，８５８万３千円で前年度予算の流用８７件、２，１５６万２千円と比較すると、件数では１８件減少し、金額では２９７万９千円の減少となっている。

流用状況は、表14に示すとおりである。

表14

予 算 の 流 用 状 況 表

流用元　　（単位：円：件）

節別	金額	件数	節別	金額	件数
1 報酬	88,000	2	14 使用料及び賃借料	324,000	5
2 給料	1,370,000	1	15 工事請負費	229,000	2
3 職員手当等	0	0	16 原材料費	0	0
4 共済費	0	0	17 公有財産購入費	0	0
5 災害補償費	0	0	18 備品購入費	0	0
7 賃金	0	0	19 負担金、補助及び交付金	1,034,000	4
8 報償費	1,828,000	5	20 扶助費	0	0
9 旅費	0	0	21 貸付金	0	0
10 交際費	0	0	22 補償、補填及び賠償金	140,000	1
11 需用費	954,000	18	23 償還金、利子及び割引料	0	0
12 役務費	107,000	6	27 公課費	282,000	1
13 委託料	12,227,000	24	合計	18,583,000	69

流用先　　（単位：円：件）

節別	金額	件数	節別	金額	件数
1 報酬	0	0	14 使用料及び賃借料	1,501,000	10
2 給料	0	0	15 工事請負費	0	0
3 職員手当等	0	0	16 原材料費	50,000	1
4 共済費	0	0	17 公有財産購入費	8,000	1
5 災害補償費	0	0	18 備品購入費	754,000	4
7 賃金	1,395,000	2	19 負担金、補助及び交付金	4,472,000	8
8 報償費	289,000	5	20 扶助費	0	0
9 旅費	168,000	12	21 貸付金	0	0
10 交際費	0	0	22 補償、補填及び賠償金	20,000	1
11 需用費	6,281,000	10	23 償還金、利子及び割引料	0	0
12 役務費	995,000	10	27 公課費	39,000	2
13 委託料	2,611,000	3	合計	18,583,000	69

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

３　国民健康保険特別会計

⑴　歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表15の⑴に示すとおりである。

歳入決算額は、２０２億２，２７２万４千円で前年度決算額１７７億７，０２１万７千円と比べ、２４億５，２５０万７千円（１３．８％）の増加となっている。予算現額２０８億３，７５１万６千円に対しては、９７．０％の収入率で前年度９８．８％と比べ１．８ポイントの減少を示し、調定額２０７億２，３３０万８千円に対しては、９７．６％の収入率で前年度９６．４％と比べ１．２ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

１　国民健康保険税

歳入決算額は、３３億８，３０１万１千円で前年度決算額３５億４，９９１万６千円と比べ、１億６，６９０万５千円（４．７％）の減少となっている。予算現額３３億６，０７１万７千円に対しては、１００．７％の収入率で前年度９５．２％と比べ５．５ポイントの増加を示し、調定額３８億６，１４８万５千円に対しては、８７．６％の収入率で前年度８４．５％と比べ３．１ポイントの増加を示している。

２　国庫支出金

歳入決算額は、３５億４，８１５万１千円で前年度決算額３５億１，３０６万２千円と比べ、３，５０８万９千円（１．０％）の増加となっている。予算現額３３億２，１４４万２千円に対しては、１０６．８％の収入率で前年度１０９．０％と比べ２．２ポイントの減少を示している。

３　療養給付費等交付金

歳入決算額は、６億２，３１６万１千円で前年度決算額７億８，７８７万６千円と比べ、１億６，４７１万５千円（２０．９％）の減少となっている。予算現額７億６，５５０万３千円に対しては、８１．４％の収入率で前年度９４．１％と比べ１２．７ポイントの減少を示している。

4　前期高齢者交付金

歳入決算額は、５１億３，６４２万３千円で前年度決算額４９億９，８６０万９千円と比べ、１億３，７８１万４千円（２．８％）の増加となっている。予算現額５１億３，６４２万２千円に対しては、１００．０％の収入率で前年度と同一である。

5　都支出金

歳入決算額は、１２億１，５５７万８千円で前年度決算額１１億１，４７１万５千円と比べ、１億８６万３千円（９．０％）の増加となっている。予算現額１０億４，６２４万円に対しては、１１６．２％の収入率で前年度１１３．１％と比べ３．１ポイントの増加を示している。

6　共同事業交付金

歳入決算額は、４１億５，７４９万１千円で前年度決算額１７億５，８５８万６千円と比べ、２３億９，８９０万５千円（１３６．４％）の増加となっている。予算現額４０億８，３３３万１千円に対しては、１０１．８％の収入率で前年度１０３．７％と比べ１．９ポイントの減少を示している。

7　繰入金

歳入決算額は、１８億６，５００万２千円で前年度決算額１７億１，８２１万３千円と比べ、１億４，６７９万円（８．５％）の増加となっている。予算現額２８億４，５００万３千円に対しては、６５．６％の収入率で前年度７７．４％と比べ１１．８ポイントの減少を示している。

8　繰越金

歳入決算額は、２億４，５６５万２千円で前年度決算額２億６，２４０万３千円と比べ、１，６７５万円（６．４％）の減少となっている。予算現額２億４，５６５万３千円に対しては、１００．０％の収入率で前年度と同一である。

9　諸収入

歳入決算額は、４，８２５万５千円で前年度決算額６，６８３万９千円と比べ、１，８５８万４千円（２７．８％）の減少となっている。予算現額３，３２０万５千円に対しては、１４５．３％の収入率で前年度１６３．８％と比べ１８．５ポイントの減少を示している。

表15の(1)

歳 入 決 算 額 比 較 表

（単位：円：％）

区分 / 款別	平成２７年度		平成２６年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 国民健康保険税	3,383,010,636	16.7	3,549,915,703	20.0	△ 166,905,067	△ 4.7
2 国庫支出金	3,548,150,966	17.5	3,513,061,928	19.8	35,089,038	1.0
3 療養給付費等交付金	623,161,000	3.1	787,876,000	4.4	△ 164,715,000	△ 20.9
4 前期高齢者交付金	5,136,422,838	25.4	4,998,608,668	28.1	137,814,170	2.8
5 都支出金	1,215,578,072	6.0	1,114,714,574	6.3	100,863,498	9.0
6 共同事業交付金	4,157,491,158	20.6	1,758,585,876	9.9	2,398,905,282	136.4
7 繰入金	1,865,002,144	9.2	1,718,212,610	9.7	146,789,534	8.5
8 繰越金	245,652,395	1.2	262,402,553	1.5	△ 16,750,158	△ 6.4
9 諸収入	48,254,994	0.2	66,839,215	0.4	△ 18,584,221	△ 27.8
合計	20,222,724,203	100.0	17,770,217,127	100.0	2,452,507,076	13.8

国民健康保険税の収納状況は、表15の(2)に示すとおりである。

・現年度分

歳入決算額は、３１億４，０６５万４千円で前年度決算額３２億７，７２９万９千円と比べ、１億３，６６４万５千円（４．２％）の減少となっている。予算現額３１億７，０７８万８千円に対しては、９９．０％の収入率で前年度９２．７％と比べ６．３ポイントの増加を示し、調定額３３億３，１３１万９千円に対しては、９４．３％の収入率で前年度９３．８％と比べ０．５ポイントの増加を示している。

・滞納繰越分

歳入決算額は、２億４，２３５万７千円で前年度決算額２億７，２６１万７千円と比べ、３，０２６万円（１１．１％）の減少となっている。予算現額１億８，９９２万９千円に対しては、１２７．６％の収入率で前年度１４０．７％と比べ１３．１ポイントの減少を示し、調定額５億３，０１６万７千円に対しては、４５．７％の収入率で前年度３８．５％と比べ７．２ポイントの増加を示している。

表15の(2)

年度別国民健康保険税収納状況表

（単位：円：％）

区分		平成２７年度	平成２６年度	平成２５年度
予算現額	現年度分	3,170,788,000	3,533,896,000	3,294,661,000
	滞納繰越分	189,929,000	193,717,000	205,341,000
	計	3,360,717,000	3,727,613,000	3,500,002,000
調定額	現年度分	3,331,318,800	3,494,637,800	3,574,023,400
	滞納繰越分	530,166,528	708,279,782	828,850,488
	計	3,861,485,328	4,202,917,582	4,402,873,888
収入済額	現年度分	3,140,653,813	3,277,298,619	3,317,918,623
	滞納繰越分	242,356,823	272,617,084	258,975,906
	計	3,383,010,636	3,549,915,703	3,576,894,529
収入未済額	現年度分	197,138,973	225,372,768	263,212,477
	滞納繰越分	220,762,485	319,829,482	471,280,131
	計	417,901,458	545,202,250	734,492,608
還付未済額	現年度分	6,995,386	8,033,587	7,475,000
	滞納繰越分	821,871	451,832	1,016,901
	計	7,817,257	8,485,419	8,491,901
対調定収入率	現年度分	94.3	93.8	92.8
	滞納繰越分	45.7	38.5	31.2
	計	87.6	84.5	81.2

・不納欠損の状況

不納欠損内訳は、表15の(3)に示すとおりである。

不納欠損は、５，５８１件、６，８３９万円で前年度１８，１７２件、１億１，６２８万５千円と比べ、件数では１２，５９１件の減少、金額では４，７８９万５千円の減少となっている。

表15の(3)

国民健康保険税不納欠損内訳表

（単位：件：円）

区分／税目	第18条第1項		第15条の7第4項		第15条の7第5項		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	637	5,034,052	236	1,649,000	4,708	61,707,439	5,581	68,390,491

※　区分条項については、16頁参照

繰入金の年度別状況は、表15の⑷に示すとおりである。

表15の⑷

一般会計からの年度別繰入金比較表

（単位：円）

平成２７年度		平成２６年度		平成２５年度	
決　算　額	指数	決　算　額	指数	決　算　額	指数
1,865,002,144	96.4	1,718,212,610	88.8	1,934,016,287	100.0

⑵　歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表16の⑴に示すとおりである。

歳出決算額は、２００億５，８２２万円で前年度決算額１７５億２，４５６万５千円と比べ、２５億３，３６５万５千円（１４．５％）の増加となっている。予算現額２０８億３，７５１万６千円に対しては、９６．３％の執行率で前年度９７．４％と比べ１．１ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

１　総務費

歳出決算額は、７，３９８万４千円で前年度決算額６，９０５万６千円と比べ、４９２万８千円（７．１％）の増加となっている。予算現額８，７４１万５千円に対しては、８４．６％の執行率で前年度９６．３％と比べ１１．７ポイントの減少を示している。

２　保険給付費

歳出決算額は、１２０億１，６３０万７千円で前年度決算額１２０億３，１７９万２千円と比べ、１，５４８万５千円（０．１％）の減少となっている。予算現額１２５億２，２７２万１千円に対しては、９６．０％の執行率で前年度９７．７％と比べ１．７ポイントの減少を示している。

３　後期高齢者支援金等

歳出決算額は、２４億４９１万８千円で前年度決算額２４億１，３０６万８千円と比べ、８１５万円（０．３％）の減少となっている。予算現額２４億９，８５９万８千円に対しては、９６．３％の執行率で前年度９６．９％と比べ０．６ポイントの減少を示している。

4　前期高齢者納付金等

歳出決算額は、１６６万４千円で前年度決算額１９０万１千円と比べ、２３万８千円（１２．５％）の減少となっている。予算現額２５３万２千円に対しては、６５．７％の執行率で前年度９８．３％と比べ３２．６ポイントの減少を示している。

5　老人保健拠出金

歳出決算額は、８万２千円で前年度と同額である。予算現額８万３千円に対しては、９９．３％の執行率で前年度８１．６％と比べ１７．７ポイントの増加を示している。

6　介護納付金

歳出決算額は、８億７，４８１万８千円で前年度決算額９億６，９７５万円と比べ、９，４９３万２千円（９．８％）の減少となっている。予算現額９億６０９万７千円に対しては、９６．５％の執行率で前年度９９．９％と比べ３．４ポイントの減少を示している。

7　共同事業拠出金

歳出決算額は、４２億４，６９３万１千円で前年度決算額１７億１，３８７万２千円と比べ、２５億３，３０５万８千円（１４７．８％）の増加となっている。予算現額４３億３，２６２万７千円に対しては、９８．０％の執行率で前年度９５．９％と比べ２．１ポイントの増加を示している。

8　保健事業費

歳出決算額は、１億９，６１０万１千円で前年度決算額１億９，４６４万５千円と比べ、１４５万６千円（０．７％）の増加となっている。予算現額２億４，０４７万３千円に対しては、８１．５％の執行率で前年度８７．１％と比べ５．６ポイントの減少を示している。

9　諸支出金

歳出決算額は、２億４，３４１万６千円で前年度決算額１億３，０３９万９千円と比べ、１億１，３０１万７千円（８６．７％）の増加となっている。予算現額２億４，３９７万円に対しては、９９．８％の執行率で前年度９９．０％と比べ０．８ポイントの増加を示している。

表16の(1)

歳 出 決 算 額 比 較 表

（単位：円：％）

区分 / 款別	平成２７年度		平成２６年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 総務費	73,983,837	0.4	69,055,730	0.4	4,928,107	7.1
2 保険給付費	12,016,306,985	59.9	12,031,791,566	68.7	△ 15,484,581	△ 0.1
3 後期高齢者支援金等	2,404,917,660	12.0	2,413,067,699	13.8	△ 8,150,039	△ 0.3
4 前期高齢者納付金等	1,663,650	0.0	1,901,186	0.0	△ 237,536	△ 12.5
5 老人保健拠出金	82,404	0.0	82,404	0.0	0	0.0
6 介護納付金	874,817,642	4.4	969,750,140	5.5	△ 94,932,498	△ 9.8
7 共同事業拠出金	4,246,930,660	21.2	1,713,872,469	9.8	2,533,058,191	147.8
8 保健事業費	196,100,577	1.0	194,644,689	1.1	1,455,888	0.7
9 諸支出金	243,416,129	1.2	130,398,849	0.7	113,017,280	86.7
合計	20,058,219,544	100.0	17,524,564,732	100.0	2,533,654,812	14.5

療養諸費等の比較は、表16の(2)に示すとおりである。

表16の(2)

療 養 諸 費 等 比 較 表

区分		単位	平成２７年度	平成２６年度	対前年度	
					増減	比率
世帯数（年間平均）		世帯	27,801	28,229	△ 428	△ 1.5
被保険者数（年間平均）		人	43,647	45,010	△ 1,363	△ 3.0
受診件数		件	759,491	775,344	△ 15,853	△ 2.0
費用額		円	14,340,627,986	14,483,890,676	△ 143,262,690	△ 1.0
内訳	1件当たり費用額	円	18,882	18,680	202	1.1
	1世帯当たり費用額	円	515,831	513,086	2,745	0.5
	1人当たり費用額	円	328,559	321,793	6,766	2.1
保険者負担金		円	10,480,327,869	10,580,242,684	△ 99,914,815	△ 0.9
内訳	1世帯当たり負担金	円	376,977	374,800	2,177	0.6
	1人当たり負担金	円	240,116	235,064	5,052	2.1

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

４　土地区画整理事業特別会計

⑴　歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表17に示すとおりである。

歳入決算額は、４９億２，６５３万７千円で前年度決算額４０億１，０９４万４千円と比べ、９億１，５５９万３千円（２２．８％）の増加となっている。予算現額４９億６，４７８万円に対しては、９９．２％の収入率で前年度１０２．８％と比べ３．６ポイントの減少を示し、調定額４９億２，６５３万７千円に対しては、１００．０％の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

１　使用料及び手数料

歳入決算額は、７万２千円で前年度決算額７万３千円と比べ、１千円（０．８％）の減少となっている。予算現額５万４千円に対しては、１３４．１％の収入率で前年度１８２．５％と比べ４８．４ポイントの減少を示している。

２　国庫支出金

歳入決算額は、１４億３，８２９万７千円で前年度決算額１５億７，０１４万４千円と比べ、１億３，１８４万７千円（８．４％）の減少となっている。予算現額１４億８，８２９万６千円に対しては、９６．６％の収入率で前年度１１３．４％と比べ１６．８ポイントの減少を示している。

３　都支出金

歳入決算額は、４億９，７６３万６千円で前年度決算額４億３，０２１万円と比べ、６，７４２万６千円（１５．７％）の増加となっている。予算現額５億２，１４８万６千円に対しては、９５．４％の収入率で前年度１００．０％と比べ４．６ポイントの減少を示している。

４　財産収入

歳入決算額は、７１万９千円で前年度決算額１７８万２千円と比べ、１０６万４千円（５９．７％）の減少となっている。予算現額７２万円に対しては、９９．８％の収入率で前年度１００．０％と比べ０．２ポイントの減少を

示している。

5　繰入金

歳入決算額は、１５億6，７５５万４千円で前年度決算額１４億8，８６９万４千円と比べ、７，８８６万円（５．３％）の増加となっている。

6　繰越金

歳入決算額は、３億３，３１４万２千円で前年度決算額２億１，５２６万４千円と比べ、１億１，７８７万８千円（５４．８％）の増加となっている。

7　諸収入

歳入決算額は、１０億８，９１１万７千円で前年度決算額３億４７７万６千円と比べ、７億８，４３４万１千円（２５７．４％）の増加となっている。

表17

歳 入 決 算 額 比 較 表

（単位：円：％）

区分 / 款別	平成２７年度		平成２６年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 使用料及び手数料	72,400	0.0	73,000	0.0	△ 600	△ 0.8
2 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,438,297,376	29.2	1,570,144,296	39.1	△ 131,846,920	△ 8.4
4 都支出金	497,636,000	10.1	430,210,000	10.7	67,426,000	15.7
5 財産収入	718,578	0.0	1,782,370	0.0	△ 1,063,792	△ 59.7
6 繰入金	1,567,554,000	31.8	1,488,694,000	37.1	78,860,000	5.3
7 繰越金	333,141,837	6.8	215,264,246	5.4	117,877,591	54.8
8 諸収入	1,089,116,553	22.1	304,775,630	7.6	784,340,923	257.4
合計	4,926,536,744	100.0	4,010,943,542	100.0	915,593,202	22.8

⑵　歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表18に示すとおりである。

歳出決算額は、４６億８，４３１万４千円で前年度決算額３６億７，７８０万２千円と比べ、１０億６５１万２千円（２７．４％）の増加となっている。予算現額４９億６，４７８万円に対しては、９４．４％の執行率で前年度９４．３％と比べ０．１ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

１　区画整理費

歳出決算額は、４３億４，３２３万８千円で前年度決算額３３億３，６７５万８千円と比べ、１０億６４８万円（３０．２％）の増加となっている。予算現額４６億２，３２０万３千円に対しては、９３．９％の執行率で前年度９３．７％と比べ０．２ポイントの増加を示している。

２　公債費

歳出決算額は、３億４，１０７万６千円で前年度決算額３億４，１０４万４千円と比べ、３万３千円（０．０％）の増加となっている。予算現額３億４，１０７万７千円に対しては、１００．０％の執行率で前年度と同一である。

表18

歳 出 決 算 額 比 較 表

（単位：円：％）

区分 / 款別	平成２７年度		平成２６年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 区画整理費	4,343,237,709	92.7	3,336,758,153	90.7	1,006,479,556	30.2
2 公債費	341,076,270	7.3	341,043,552	9.3	32,718	0.0
合計	4,684,313,979	100.0	3,677,801,705	100.0	1,006,512,274	27.4

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

参考　平成26年度　土地区画整理事業概要は次表のとおりである。

（単位：千円：ha）

項目 / 事業地区	決算額	※1　総事業費	区域面積	施行年度
豊田南	1,118,681	44,000,000	87.1	昭和61～平成40年度
万願寺第二	1,165,332	25,576,000	46.4	平成3～平成35年度
東町	607,738	16,661,000	34.5	平成4～平成36年度
西平山	1,389,335	40,800,000	91.4	平成4～平成33年度
組合施行（川辺堀之内）	※2　50,000	7,558,055	18.7	

※１　総事業費は、事業計画書の資金計画上の総事業費である。

※２　組合施行の決算額５，０００万円は、川辺堀之内土地区画整理組合への助成金である。

５　下水道事業特別会計

⑴　歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表19に示すとおりである。

歳入決算額は、５１億８，９７２万３千円で前年度決算額４９億２１３万３千円と比べ、２億８，７５９万円（５．９％）の増加となっている。予算現額５４億７，０３３万６千円に対しては、９４．９％の収入率で前年度９６．９％と比べ２．０ポイントの減少を示し、調定額５２億８１４万９千円に対しては、９９．６％の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

１　使用料及び手数料

歳入決算額は、２２億４，７３８万６千円で前年度決算額２１億９，５６１万２千円と比べ、５，１７７万５千円（２．４％）の増加となっている。予算現額２２億８万７千円に対しては、１０２．１％の収入率で前年度１０３．９％と比べ１．８ポイントの減少を示し、調定額２２億６，５８１万２千円に対しては、９９．２％の収入率で前年度と同一である。

２　国庫支出金

歳入決算額は、１億９，３５１万２千円で前年度決算額７，３８２万３千円と比べ、１億１，９６８万９千円（１６２．１％）の増加となっている。予算現額１億９，３５０万８千円に対しては、１００．０％の収入率で前年度１００．１％と比べ０．１ポイントの減少を示している。

３　都支出金

歳入決算額は、９６６万４千円で前年度決算額３６７万９千円と比べ５９８万５千円（１６２．７％）の増加となっている。予算現額９６６万４千円に対しては、１００．０％の収入率で前年度と同一である。

４　繰入金

歳入決算額は、１９億６，１１３万２千円で前年度決算額１９億４，７１３万９千円と比べ、１，３９９万３千円（０．７％）の増加となっている。

５　繰越金

歳入決算額は、１億２５万２千円で前年度決算額１億１，２８２万４千円と比べ、１，２５７万１千円（１１．１％）の減少となっている。

６　諸収入

歳入決算額は、１，９１７万６千円で前年度決算額７８５万６千円と比べ、１，１３２万円（１４４．１％）の増加となっている。予算現額７５９万３千円に対しては、２５２．６％の収入率で前年度１０３．５％と比べ１４９．１ポイントの増加を示している。

７　市　債

歳入決算額は、６億５，８６０万円で前年度決算額５億６，１２０万円と比べ、９，７４０万円（１７．４％）の増加となっている。予算現額８億９，８１０万円に対しては、７３．３％の収入率で前年度８０．０％と比べ６．７ポイントの減少を示している。

表19

歳 入 決 算 額 比 較 表

（単位：円：％）

区分 / 款別	平成２７年度		平成２６年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 使用料及び手数料	2,247,386,494	43.3	2,195,611,847	44.8	51,774,647	2.4
2 国庫支出金	193,511,960	3.7	73,823,288	1.5	119,688,672	162.1
3 都支出金	9,664,000	0.2	3,679,000	0.1	5,985,000	162.7
4 繰入金	1,961,132,000	37.8	1,947,139,000	39.7	13,993,000	0.7
5 繰越金	100,252,216	1.9	112,823,693	2.3	△ 12,571,477	△ 11.1
6 諸収入	19,176,142	0.4	7,856,249	0.2	11,319,893	144.1
7 市債	658,600,000	12.7	561,200,000	11.4	97,400,000	17.4
合計	5,189,722,812	100.0	4,902,133,077	100.0	287,589,735	5.9

⑵　歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表20に示すとおりである。

歳出決算額は、５０億８，８０２万３千円で前年度決算額４８億１８８万１千円と比べ、２億８，６１４万２千円（６．０％）の増加となっている。予算現額５４億７，０３３万６千円に対しては、９３．０％の執行率で前年度９４．９％と比べ１．９ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

１　下水道費

歳出決算額は、２２億９，６３４万１千円で前年度決算額１９億８，７２５万５千円と比べ、３億９０８万６千円（１５．６％）の増加となっている。予算現額２６億７，３４４万６千円に対しては、８５．９％の執行率で前年度８８．７％と比べ２．８ポイントの減少を示している。

２　公債費

歳出決算額は、２７億９，１６８万１千円で前年度決算額２８億１，４６２万５千円と比べ、２，２９４万４千円（０．８％）の減少となっている。予算現額２７億９，１８９万円に対しては、１００．０％の執行率で前年度と同一である。

表20

歳 出 決 算 額 比 較 表

（単位：円：％）

区分 / 款別	平成２７年度		平成２６年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 下水道費	2,296,341,385	45.1	1,987,255,438	41.4	309,085,947	15.6
2 公債費	2,791,681,267	54.9	2,814,625,423	58.6	△ 22,944,156	△ 0.8
合計	5,088,022,652	100.0	4,801,880,861	100.0	286,141,791	6.0

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

６　介護保険特別会計

⑴　歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表21に示すとおりである。

歳入決算額は、１１７億８，３０９万円で前年度決算額１１４億５，７４９万８千円と比べ、３億２，５５９万１千円（２．８％）の増加となっている。予算現額１１８億９，８１３万６千円に対しては、９９．０％の収入率で前年度９７．７％と比べ１．３ポイントの増加を示し、調定額１１８億５，５２９万２千円に対しては、９９．４％の収入率で前年度９９．３％と比べ０．１ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

１　保険料

歳入決算額は、２６億９，１５８万７千円で前年度決算額２４億８，９３４万円と比べ、２億２２４万６千円（８．１％）の増加となっている。予算現額２６億９，５９６万８千円に対しては、９９．８％の収入率で前年度１０３．０％と比べ３．２ポイントの減少を示し、調定額２７億６，３７８万９千円に対しては、９７．４％の収入率で前年度９６．９％と比べ０．５ポイントの増加を示している。

２　国庫支出金

歳入決算額は、２５億１，３４０万円で前年度決算額２３億４，２９９万３千円と比べ、１億７，０４０万７千円（７．３％）の増加となっている。予算現額２４億５，９４８万７千円に対しては、１０２．２％の収入率で前年度９８．７％と比べ３．５ポイントの増加を示している。

３　支払基金交付金

歳入決算額は、３１億６，０２９万４千円で前年度決算額３１億１，８３４万５千円と比べ、４，１９４万９千円（１．３％）の増加となっている。予算現額３１億９，１２９万７千円に対しては、９９．０％の収入率で前年度９７．０％と比べ２．０ポイントの増加を示している。

４　都支出金

歳入決算額は、１６億４，１４４万８千円で前年度決算額１６億４，０２１万９千円と比べ、１２２万９千円（０．１％）の増加となっている。予算現額

１６億４，２８５万９千円に対しては、９９．９％の収入率で前年度１０２．１％と比べ２．２ポイントの減少を示している。

5　財産収入

歳入決算額は、１２万２千円で前年度決算額１２万３千円と比べ、１千円（０．７％）の減少となっている。

6　繰入金

歳入決算額は、１７億５，２５７万２千円で前年度決算額１６億５，０１３万５千円と比べ、１億２４３万８千円（６．２％）の増加となっている。予算現額１８億８，４７２万８千円に対しては、９３．０％の収入率で前年度８６．５％と比べ６．５ポイントの増加を示している。

7　繰越金

歳入決算額は、２，２１３万５千円で前年度決算額２億１，０７４万５千円と比べ、１億８，８６１万円（８９．５％）の減少となっている。予算現額２，２１３万５千円に対しては、１００．０％の収入率で前年度と同一である。

8　諸収入

歳入決算額は、１５３万１千円で前年度決算額５５９万８千円と比べ、４０６万８千円（７２．７％）の減少となっている。予算現額１５３万９千円に対しては、９９．５％の収入率で前年度３，８０８．２％と比べ３，７０８．７ポイントの減少を示している。

表21

歳 入 決 算 額 比 較 表

（単位：円：％）

区分 / 款別	平成２７年度		平成２６年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 保険料	2,691,586,616	22.8	2,489,340,280	21.7	202,246,336	8.1
2 国庫支出金	2,513,400,246	21.3	2,342,993,284	20.4	170,406,962	7.3
3 支払基金交付金	3,160,294,333	26.8	3,118,345,000	27.2	41,949,333	1.3
4 都支出金	1,641,447,943	13.9	1,640,218,589	14.3	1,229,354	0.1
5 財産収入	122,386	0.0	123,262	0.0	△ 876	△ 0.7
6 繰入金	1,752,572,416	14.9	1,650,134,616	14.4	102,437,800	6.2
7 繰越金	22,135,109	0.2	210,745,352	1.8	△ 188,610,243	△ 89.5
8 諸収入	1,530,602	0.0	5,598,115	0.0	△ 4,067,513	△ 72.7
合計	11,783,089,651	100.0	11,457,498,498	100.0	325,591,153	2.8

⑵　歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表22に示すとおりである。

歳出決算額は、１１７億７，７４２万２千円で前年度決算額１１４億３，５３６万３千円と比べ、３億４，２０５万８千円（３．０％）の増加となっている。予算現額１１８億９，８１３万６千円に対しては、９９．０％の執行率で前年度９７．５％と比べ１．５ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

１　総務費

歳出決算額は、２億６，９０９万６千円で前年度決算額２億５，４７８万７千円と比べ、１，４３０万９千円（５．６％）の増加となっている。予算現額２億７，８５９万円に対しては、９６．６％の執行率で前年度９７．５％と比べ０．９ポイントの減少を示している。

２　保険給付費

歳出決算額は、１１２億１，３３７万１千円で前年度決算額１０７億６，４４７万７千円と比べ、４億４，８８９万４千円（４．２％）の増加となっている。予算現額１１３億２，０４１万５千円に対しては、９９．１％の執行率で前年度９７．４％と比べ１．７ポイントの増加を示している。

３　地域支援事業費

歳出決算額は、２億３，４３２万７千円で前年度決算額１億９，７６８万円と比べ、３，６６４万７千円（１８．５％）の増加となっている。予算現額２億３，６０３万４千円に対しては、９９．３％の執行率で前年度９８．５％と比べ０．８ポイントの増加を示している。

４　基金積立金

歳出決算額は、１，８９９万８千円で前年度決算額２５８万３千円と比べ、１，６４１万５千円（６３５．５％）の増加となっている。予算現額１，８９９万９千円に対しては、１００．０％の執行率で前年度と同一である。

５　諸支出金

歳出決算額は、４，１６３万円で前年度決算額２億１，５８３万７千円と比べ、１億７，４２０万６千円（８０．７％）の減少となっている。予算現額４，３０９万８千円に対しては、９６．６％の執行率で前年度９９．３％と比べ２．７ポイントの減少を示している。

表22

歳 出 決 算 額 比 較 表

（単位：円：％）

区分 / 款別	平成２７年度		平成２６年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 総務費	269,095,658	2.3	254,786,839	2.2	14,308,819	5.6
2 保険給付費	11,213,371,018	95.2	10,764,476,896	94.1	448,894,122	4.2
3 地域支援事業費	234,327,250	2.0	197,680,176	1.7	36,647,074	18.5
4 基金積立金	18,997,550	0.2	2,582,939	0.0	16,414,611	635.5
5 諸支出金	41,630,106	0.4	215,836,539	1.9	△ 174,206,433	△ 80.7
合計	11,777,421,582	100.0	11,435,363,389	100.0	342,058,193	3.0

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

7　後期高齢者医療特別会計

⑴　歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表23に示すとおりである。

歳入決算額は、３７億７，８９０万４千円で前年度決算額３５億５，７４９万１千円と比べ、２億２，１４１万３千円（６．２％）の増加となっている。予算現額３８億８２２万円に対しては、９９．２％の収入率で前年度１０１．９％と比べ２．７ポイント減少を示し、調定額３７億９，９６８万４千円に対しては、９９．５％の収入率で前年度９９．４と比べ０．１ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

１　後期高齢者医療保険料

歳入決算額は、１９億５，８５９万８千円で前年度決算額１９億２，３４１万２千円と比べ、３，５１８万５千円（１．８％）の増加となっている。予算現額１９億７，９２２万円に対しては、９９．０％の収入率で前年度１０４．４％と比べ５．４ポイントの減少を示し、調定額１９億７，９３７万８千円に対しては、９９．０％の収入率で前年度９８．８％と比べ０．２ポイントの増加を示している。

２　繰入金

歳入決算額は、１６億２，５５６万円で前年度決算額１５億７，６３５万９千円と比べ、４，９２０万円（３．１％）の増加となっている。予算現額１６億３，５０９万２千円に対しては、９９．４％の収入率で前年度９８．８％と比べ０．６ポイントの増加を示している。

３　諸収入

歳入決算額は、１億５５３万２千円で前年度決算額４，９３６万９千円と比べ、５，６１６万２千円（１１３．８％）の増加となっている。予算現額１億４６９万２千円に対しては、１００．８％の収入率で前年度１０４．２％と比べ３．４ポイントの減少を示している。

４　繰越金

歳入決算額は、８，９２１万５千円で前年度決算額８３５万円と比べ、８，０８６万５千円（９６８．４％）の増加となっている。予算現額８，９２１万５千円に対しては、１００．０％の収入率で前年度と同一である。

表23

歳 入 決 算 額 比 較 表

（単位：円：％）

区分 / 款別	平成２７年度		平成２６年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 後期高齢者医療保険料	1,958,597,700	51.8	1,923,412,300	54.1	35,185,400	1.8
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 繰入金	1,625,559,591	43.0	1,576,359,118	44.3	49,200,473	3.1
4 諸収入	105,531,534	2.8	49,369,382	1.4	56,162,152	113.8
5 繰越金	89,215,376	2.4	8,350,070	0.2	80,865,306	968.4
合計	3,778,904,201	100.0	3,557,490,870	100.0	221,413,331	6.2

⑵　歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表24に示すとおりである。

歳出決算額は、３７億６，３８１万５千円で前年度決算額３４億６，８２７万５千円と比べ、２億９，５５４万円（８．５％）の増加となっている。予算現額３８億８２２万円に対しては、９８．８％の執行率で前年度９９．３％と比べ０．５ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

１　総務費

歳出決算額は、２，０３０万３千円で前年度決算額２，８８４万９千円と比べ、８５４万５千円（２９．６％）の減少となっている。予算現額２，２７４万４千円に対しては、８９．３％の執行率で前年度９６．２％と比べ６．９ポイントの減少を示している。

２　分担金及び負担金

歳出決算額は、３６億２，０４４万１千円で前年度決算額３３億６，３６６万４千円と比べ、２億５，６７７万７千円（７．６％）の増加となっている。予算現額３６億５，８９２万６千円に対しては、９８．９％の執行率で前年度９９．４％と比べ０．５ポイントの減少を示している。

３　給付費

歳出決算額は、５，２３３万９千円で前年度決算額５，８６０万４千円と比べ、６２６万５千円（１０．７％）の減少となっている。予算現額５，３４０万円に対しては、９８．０％の執行率で前年度９７．６％と比べ０．４ポイントの増加を示している。

４　諸支出金

歳出決算額は、７，０７３万２千円で前年度決算額１，７１５万９千円と比べ、５，３５７万３千円（３１２．２％）の増加となっている。予算現額７，２１５万円に対しては、９８．０％の執行率で前年度９７．０％と比べ１．０ポイントの増加を示している。

表24

歳 出 決 算 額 比 較 表

（単位：円：％）

区分 / 款別	平成２７年度		平成２６年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 総務費	20,303,477	0.5	28,848,573	0.8	△ 8,545,096	△ 29.6
2 分担金及び負担金	3,620,440,909	96.2	3,363,663,709	97.0	256,777,200	7.6
3 給付費	52,338,972	1.4	58,604,160	1.7	△ 6,265,188	△ 10.7
4 諸支出金	70,732,101	1.9	17,159,052	0.5	53,573,049	312.2
合計	3,763,815,459	100.0	3,468,275,494	100.0	295,539,965	8.5

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

８　実質収支に関する調書

総合実質収支額等の比較は、表25に示すとおりである。

⑴　総合実質収支の比較

実質収支額は、歳入歳出差引額（形式収支額）から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた額である。当年度の総合実質収支額（一般会計と特別会計の合計）は３１億９，２６６万７千円で前年度２６億４８５万１千円と比べ、５億８，７８１万６千円（２２．６％）の増加である。

⑵　総合単年度収支の比較

単年度収支額は、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた額である。これは当年度実質収支額の中には前年度以前からの累積分が含まれ、それらの増加要素を除いてその年度の収支を明確にしようとするものである。当年度の総合単年度収支額（一般会計と特別会計の合計）は５億８，７８１万６千円で前年度１億６，８８６万６千円と比べ、４億１，８９５万円（２４８．１％）の増加である。

表25

総合実質収支額等比較表

（単位：円）

区分		平成２７年度			平成２６年度		
		一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計
歳入総額		64,122,654,940	45,900,977,611	110,023,632,551	60,354,028,961	41,698,283,114	102,052,312,075
歳出総額		61,229,272,970	45,371,793,216	106,601,066,186	58,472,415,429	40,907,886,181	99,380,301,610
歳入歳出差引額		2,893,381,970	529,184,395	3,422,566,365	1,881,613,532	790,396,933	2,672,010,465
翌年度へ繰越すべき財源	継続費逓次繰越額	0	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	124,899,000	105,000,000	229,899,000	44,905,000	22,254,000	67,159,000
	事故繰越繰越額	0	0	0	0	0	0
	計	124,899,000	105,000,000	229,899,000	44,905,000	22,254,000	67,159,000
実質収支額(A)		2,768,482,970	424,184,395	3,192,667,365	1,836,708,532	768,142,933	2,604,851,465
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	0	0	0	0
前年度実質収支額（B）		1,836,708,532	768,142,933	2,604,851,465	1,703,488,976	732,496,914	2,435,985,890
単年度収支額（A－B）		931,774,438	△ 343,958,538	587,815,900	133,219,556	35,646,019	168,865,575

９　財産に関する調書

当年度末現在における財産に関する調書については、法令に準拠して作成されており、概ね適正に表示されているものと認められた。

当年度末現在における状況は、表26に示すとおりである。

表26

財産現在高一覧表

区分			単位	平成２７年度末現在高	平成２６年度末現在高	増減
公有財産	土地（地積）		㎡	1,694,368.42	1,705,186.86	△ 10,818.44
	建物	木造（延面積）	㎡	8,791.47	8,680.42	111.05
		非木造（延面積）	㎡	338,591.04	340,862.83	△ 2,271.79
		計	㎡	347,382.51	349,543.25	△ 2,160.74
	有価証券		円	50,100,000	50,100,000	0
	出資による権利		円	662,556,000	662,556,000	0
物品	自動車		台	33	32	1
	自動車以外の物品で１品目の取得価格が１００万円以上のもの		件	439	421	18
債権			円	1,819,225,739	1,866,507,444	△ 47,281,705
基金			円	15,565,223,176	14,949,141,680	616,081,496
内訳	公共施設建設基金		円	1,673,910,313	1,666,183,786	7,726,527
	職員退職手当基金		円	1,264,537,898	1,264,133,445	404,453
	財政調整基金		円	4,293,714,924	5,052,103,039	△ 758,388,115
	環境緑化基金		円	622,341,122	676,356,570	△ 54,015,448
	平和事業基金		円	100,000,000	100,000,000	0
	バリアフリー事業推進基金		円	91,675,212	87,660,056	4,015,156
	土地区画整理事業基金		円	2,899,959,031	2,359,706,453	540,252,578
	介護給付費準備基金		円	730,885,760	734,138,528	△ 3,252,768
	市民体育施設整備基金		円	595,141,976	488,902,177	106,239,799
	学校施設整備基金		円	691,605,091	553,874,046	137,731,045
	減債基金		円	307,198,392	267,044,650	40,153,742
	新選組関連資料収集基金		円	16,929,571	16,926,661	2,910
	ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金		円	2,206,048,563	1,616,345,054	589,703,509
	福祉あんしん基金		円	56,275,323	50,767,215	5,508,108
	国民健康保険高額療養費貸付基金		円	10,000,000	10,000,000	0
	国民健康保険出産費資金貸付基金		円	5,000,000	5,000,000	0

⑴　公有財産

①　土地及び建物

・土　　地	1,694,368.42㎡
行政財産	1,622,294.90㎡
普通財産	72,073.52㎡
・建　　物	347,382.51㎡
行政財産	341,462.37㎡
普通財産	5,920.14㎡

②　有価証券

・当年度末現在高（３団体）	５，０１０万円

③　出資による権利

・当年度末現在高（１１団体）	６億６，２５５万６千円

⑵　物　　品

・自動車	３３台
・物品	４３９件

⑶　債　　権

・多摩都市モノレール株式会社貸付金	
当年度末現在高	１５億円
・市立病院改革プラン推進貸付金	
当年度末現在高	３億１，９２２万６千円

⑷ 基　　金

基金は、積立型１３基金、果実運用型１基金、定額運用基金２基金である。

当年度末現在高は、１５５億６，５２２万３千円で前年度末現在高の１４９億４，９１４万２千円と比べ、６億１，６０８万１千円（４．１％）の増加となっている。

各基金の当年末現在高は預金通帳及び証書との照合により誤りのないことを確認した。

各基金の状況は、次のとおりである。

◎　公共施設建設基金（積立型）

公共施設の建設資金に充てるための基金である。

・　当年度積立金

一般会計からの積立金	４億３，４４９万９千円
預金利子	２２万７千円

・　当年度取崩額　４億２，７００万円

・　当年度末現在高　１６億７，３９１万円

◎　職員退職手当基金（積立型）

職員退職手当の資金に充てるための基金である。

・　当年度積立金

一般会計からの積立金	３億円
預金利子	４０万４千円

・　当年度取崩額　３億円

・　当年度末現在高　１２億６，４５３万８千円

◎　財政調整基金（積立型）

災害復旧、市債の繰上償還その他財源の不足を生じたときに充てるための基金である。

・　当年度積立金

一般会計からの積立金	８億６，１５６万１千円
預金利子	２３９万４千円

・　当年度取崩額　１６億２，２３４万３千円

・　当年度末現在高　４２億９，３７１万５千円

◎　環境緑化基金（積立型）

市内の緑化推進及び緑化保全の資金を積み立てるための基金である。

・　当年度積立金

一般会計からの積立金　１億１，３６８万１千円

預金利子　３０万４千円

・　当年度取崩額　１億６，８００万円

・　当年度末現在高　６億２，２３４万１千円

◎　平和事業基金（果実運用型）

本市の核兵器廃絶・平和都市宣言並びに国際交流の高揚を図ることを目的として行う事業に要する財源を確保するための基金である。

・　当年度積立金

一般会計からの積立金　０円

預金利子　０円

・　当年度取崩額　０円

・　当年度末現在高　１億円

・　預金利子７万円は、一般会計に収入され、基金の目的の事業費に充てられている。

◎　バリアフリー事業推進基金（積立型）

本市におけるバリアフリー事業の推進を図るための基金である。

・　当年度積立金

一般会計からの積立金　５００万円

預金利子　１万５千円

・　当年度取崩額　１００万円

・　当年度末現在高　９，１６７万５千円

◎　土地区画整理事業基金（積立型）

土地区画整理事業の円滑な実施を図るための基金である。

・　当年度積立金

土地区画整理事業特別会計からの積立金　７億５，８３３万４千円

預金利子　７１万９千円

・　当年度取崩額　２億１，８８０万円

・　当年度末現在高　２８億９，９９５万９千円

預金利子は規定に基づき土地区画整理事業特別会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎　介護給付費準備基金（積立型）

介護保険法第１４７条第２項第１号に規定する計画期間における財政の均衡を保つための基金である。

・　当年度積立金

介護保険特別会計からの積立金	１，８８７万５千円
預金利子	１２万２千円

・　当年度取崩額　２，２２５万円

・　当年度末現在高　７億３，０８８万６千円

◎　市民体育施設整備基金（積立型）

市民体育施設の整備資金に充てるための基金である。

・　当年度積立金

一般会計からの積立金	１億５，０００万円
預金利子	２４万円

・　当年度取崩額　４，４００万円

・　当年度末現在高　５億９，５１４万２千円

◎　学校施設整備基金（積立型）

小中学校施設の整備資金に充てるための基金である。

・　当年度積立金

一般会計からの積立金	２億５，０６５万４千円
預金利子	７万７千円

・　当年度取崩額　１億１，３００万円

・　当年度末現在高　６億９，１６０万５千円

◎　減債基金（積立型）

市債の償還の財源を確保し、健全な財政運営に資するための基金である。

・　当年度積立金

一般会計からの積立金	４，０００万円
預金利子	１５万４千円

・　当年度取崩額　０円

・　当年度末現在高　３億７１９万８千円

◎　新選組関連資料収集基金（積立型）

新選組関連の資料収集資金に充てるための基金である。

・　当年度積立金

一般会計からの積立金	０円
預金利子	３千円

・　当年度取崩額　０円

・　当年度末現在高　１，６９３万円

◎　ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金（積立型）

ごみ処理関連施設及び周辺環境の整備資金に充てるための基金である。

・　当年度積立金

一般会計からの積立金	７億９９７万５千円
預金利子	９７万４千円

・　当年度取崩額　１億２，１２４万５千円

・　当年度末現在高　２２億６０４万９千円

◎　福祉あんしん基金（積立型）

市民生活安定及び福祉諸施策の推進を図るための基金である。

・　当年度積立金

一般会計からの積立金	２，５５０万円
預金利子	８千円

・　当年度取崩額　２，０００万円

・　当年度末現在高　５，６２７万５千円

注　基金は、年度末をもって整理が行われるため、出納整理期間中における各会計から各基金への積立・取崩は基金としては翌年度の収支となるため、決算書から求められる数字とは異なる。

10　基金の運用状況

定額運用基金の運用状況は、次のとおりである。

◎　国民健康保険高額療養費貸付基金（定額運用基金）

国民健康保険法第５７条の２に規定する高額療養費の負担に充てるべき資金を貸し付けるための基金である。

○　基金の額　　１，０００万円

当年度末残金　　８８８万７千円

当年度末貸付残額　　１１１万３千円

・　貸付額は、９３５万７千円で前年度１，２４３万５千円と比べ、３０７万７千円（２４．７％）の減少となっている。

・　償還額は、９３５万７千円で前年度１，２４３万５千円と比べ、３０７万７千円（２４．７％）の減少となっている。

・　回転数は０．９回で、前年度１．２回と比べると、０．３回（２５．０％）の減少を示している。

本基金の運用は、概ね適正に執行されているものと認められた。

◎　国民健康保険出産費資金貸付基金（定額運用基金）

国民健康保険法第５８条第１項の規定による出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、当該出産育児一時金の支給にかかる出産に要する費用を支払うための資金を貸し付けるに当たり、事務の円滑な実施を図るための基金である。

○　基金の額　　５００万円

当年度末残金　　４７６万円

当年度末貸付残額　　２４万円

・　貸付額は、０円で前年度と同一である。

・　償還額は、０円で前年度と同一である。

本基金は、適正に管理されているものと認められた。

ただし、平成２６年度以降貸付の実績はない。

第３　意見・要望等

平成２７年度は、歳入では、市税や地方消費税交付金の増収は見込まれるものの、そのことは普通交付税の減額や臨時財政対策債の発行可能額の引下げにつながり、歳出では、社会保障関係経費の増加、老朽化した公共施設の更新・長寿命化、大規模災害への備え等の負担の増加が見込まれるという状況のなか、「将来を見据えた戦略的施策による確かな未来づくり」をテーマとし、主要施策を着実に推進するため、限られた財源を重点的に配分することを基本に予算が編成された。

一般会計の決算について見てみると、歳入総額が６４１億２，２６５万５千円で、前年度比６．２％増加した。歳出総額は６１２億２，９２７万３千円で、前年度比４．７％増加した。実質収支額は２７億６，８４８万３千円で、前年度比５０．７％の増加となった。

特別会計５会計を含む総合計では、歳入総額が１，１００億２，３６３万３千円で、前年度比７．８％増加した。歳出総額は１，０６６億１０６万６千円で、前年度比７．３％増加した。実質収支額は３１億９，２６６万７千円で、前年度比２２．６％の増加となった。

財政指標（普通会計）については、単年度の財政力指数が０．９７７で、前年度比０．０２１ポイント上がったが、本年度も引き続き、地方交付税交付団体となっている。実質収支比率は８．６％で、前年度比２．０ポイント上がった。公債費負担比率は、７．２％で前年度比１．０ポイント下がった。財政の弾力性を示す経常収支比率は９１．８％で、前年度比２．３ポイント上がった。経常収支比率は、一般的に７０～８０％が適性水準といわれている

平成２７年度は、市民税では、個人市民税が増加したものの法人市民税が前年度比約１１％の減少で合計では微増に留まった。市税全体でも約１億３千万円、０．４％の増加であり、歳入全体に占める割合は４７．３％で、前年度５０．１％と比べ２．８ポイントの減少となった。

実質収支は改善しているものの、今後も引き続き財政指標の動きに注意し、適正な財政運営を進めていただきたい。

市税の徴収については、現年課税分の徴収率９９．５％（還付未済額を含む）をはじめ、高い徴収実績を上げ、多摩２６市の中でもトップクラスに位置していることは高く評価したい。

平成２７年度の決算審査においては次の点を要望する。

1　予算の執行管理について

予算の執行管理については、主管課長及び予算統括者を中心に進め、概ね適正に管理されていた。

各課において､光熱水費をはじめ経費の節減に努力していることが認められた。今後も計画的かつ効率的な予算執行管理に努められるよう要望する。

２７年度の流用件数は６９件、流用額は１，８５８万３千円であった。前年度に比べて１８件、２９７万９千円減少した。

予算の流用については必要最小限で行うべきであり、適切な予算の積算及び執行管理を行い、さらに流用件数を減らすよう努めていただきたい。地方自治法第２２０条第２項に流用の制限が定められているので留意していただきたい。

2　収入未済及び不納欠損について

一般会計及び特別会計の収入未済額は、１１億８１５万３千円で、前年度に比べて２億４，１５７万円減少した。不納欠損額は、１億６，７６６万１千円で、前年度に比べて１億１，８７６万３千円減少した。

市では債権管理事務の適正化に積極的に取り組んできたところである。市税、保険料はもとより、使用料・手数料等についても、適切な徴収対策のもと自主財源の確保と負担の公平性に努めていると認められる。しかし、一部の使用料等、特に滞納繰越分については未収金の回収に苦慮していることも事実であり、今後とも、徴収体制の見直しも含めて、収納率の向上に取り組んでいただきたい。

収入未済については、早期に適切な対応をとるとともに、粘り強い取り組みが求められる｡引き続き収入未済の解消に向けて関係部署の一層の努力を期待する。

不納欠損の処分は、納税者の意識に影響を及ぼすものであるから、引き続き実態を十分に調査し、処分にあたっては厳正に対処されたい。

3　委託契約事務について

委託契約に関しては、主管課契約事務の手続きについて、支出負担行為伺書、仕様書、見積書、契約書等の関係書類を審査した結果、概ね適正に処理されていた。主管課契約を行うにあたっては、仕様書の精査を行い、契約並びに検査担当課の指示に従って適切な事務処理を行うよう留意されたい。

なお、支払にあたっては、履行検査等の事務手続きについて、地方自治法その他の関係法令を遵守し、適正に行うようあらためて確認いただきたい。

４　その他

厳しい財政状況が続く中、国庫補助金、都補助金等を有効に活用して実施している事業が数多くあることは評価したい。

建設後２０年以上経過している施設が数多く存在し、管理する各課では老朽化による修繕料等の増加に苦慮している。今後、複合施設化を含めその在り方を検討する際には、施設の建設にあたって補助金を活用することはもちろんであるが、建設後の維持管理費についても十分な検討を行っていただきたい。

参考

平成２７年度普通会計決算の状況

◎　財政力指数は、０．９５９で前年度０．９４６と比べ、０．０１３ポイントの増加となっている。

注　財政力指数とは、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除したものであり、指数は必要一般財源（基準財政需要額）のうち、どの程度、税収入でまかなえるものかを示すもので、「１」を基準にしてそれ以上であれば財政力が強いとされ、それ以下であれば、数値が下がるほど弱いとされている。この指数は、過去３か年平均で算出される。

◎　実質収支比率は、８．６％で前年度６．６％と比べ、２．０ポイントの増加となっている。

注　実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合である。歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額が「形式収支」で、当該年度の現金の帳尻を示し、この形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を控除したものを「実質収支」という。翌年度に繰り越すべき財源の内訳は、①継続費逓次繰越額、②繰越明許費繰越額、③事故繰越繰越額、④事業繰越額、⑤支払繰延額の５項目である。健全財政の立場から実質収支で赤字を生まないようにしなければならないが、逆に黒字額が多ければ多い程、地方公共団体の財政運営として好ましいともいえない。実質収支の黒字額は概ね標準財政規模の３～５％程度が望ましいといわれている。

◎　公債費負担比率は、７．２％で前年度８．２％と比べ、１．０ポイントの減少となっている。

注　公債費負担比率とは、一般財源総額に対する公債費に充当される一般財源の割合である。一般財源総額が分母のため、公債費負担の割合を実体に即して示している数値とされる。比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すもので、一般的に、１５％未満が適正とされ、１５％が警戒ライン、２０％が危険ラインとされている。

◎　経常収支比率は、９１．８％で前年度８９．５％と比べ、２．３ポイントの増加となっている。

注　経常収支比率とは、経常的に使われる経費に充てる一般財源に対し経常的に収入となる一般財源の割合を示すもので、財政構造を見る一つの尺度とされている。経常的経費というのは、いわゆる義務的経費（人件費、扶助費、公債費）のほか物件費、補助費等を含むもので、一般財源との割合が８０％台を超えると、都道府県の場合、危険ラインといわれており、都市にあっては７５％程度に収まることが妥当と考えられている。

※　各指標については、地方財政状況調査に基づく暫定数値を使用。